人権教育、同和教育に関する
教職員意識調査

報　告　書

令和２年３月

新潟県教育委員会

□本調査の利用にあたって

●本文及び図表中の回答者の比率は百分比（％）で表示し、小数点以下第2位を四捨五入してある。そのため個々の比率の合計が100％にならない場合がある。また、複数回答を認めた質問では比率の合計が100％を超える。

●図表中の「ｎ」は回答者総数（該当者だけが回答する質問の場合は該当者数）のことで、100％が何人に相当するかを示す比率算出の基数である。

●本文及び図表中、意味を損なわない範囲で簡略化した選択肢がある。

●図表のうち、棒グラフを採用したものは、前回との比較が分かりやすいように、目盛りの上限を回答の最大値に近いところに設定している。

Ⅰ　調 査 概 要

１　はじめに

県教育委員会では、平成16年の「新潟県人権教育・啓発推進基本指針」策定を受け、平成18年に「人権教育、同和教育に関する意識調査」を実施し、その結果をもとに同和教育を中核とした人権教育を推進してきました。

今回、「新潟県総合計画」に人権啓発の推進に関わる内容が盛り込まれ、県の「基本指針」も今年度中に改訂されます。そこで、前回の調査からおよそ10年を経過した現在の教職員の意識調査を改めて実施し、前回調査との比較検討を行い、その結果を今後の人権教育、同和教育の施策や研修計画の立案に生かしたいと考えています。

２　調査目的

人権教育、同和教育の一層の推進・充実に資するために、教職員を対象とした意識調査を実施し、施策や研修及び啓発のあり方の分析、検討の資料とする。

３　調査項目

(1) さまざまな人権にかかわる問題について
(2) 部落問題について
(3) 人権教育、同和教育について

４　調査期間

令和元年10月１日(火)～10月25日(金)

５　調査設計

(1) 調査地域　　新潟県全域

(2) 調査対象　　新潟市を除く市町村立小・中・義務教育及び特別支援学校の全教職員、県立中・中等教育・高等学校及び特別支援学校の全教職員
※市町村雇用及び団体雇用等の教職員を除くすべての県費負担教職員のうち、実施日時点での常勤の職員を対象とした悉皆調査とする。ただし、休暇・休業等で回答できない者を除く。
※長期派遣、大学院派遣、充て指導主事は対象としない。
※再任用職員を含む。

(3) 調査方法　　新潟県教育支援システム（TeaRoom）のアンケート機能でのインターネット回答、Microsoft Excelによる回答、インターネットアンケートツールSurveyMonkey（サーベイモンキー）による回答

６　回収結果

	① 実施校数	② 対象者数	③ 休業等	④ 回答可能数	⑤ 回収数	⑥ 有効回答数	⑦ 回答率
小学校（義務教育学校前期課程含む）	345 義務1	6,216	308	5,908	5,897	5,897	99.8%
中学校（義務教育学校後期課程含む）	167 義務1	3,429	118	3,311	3,274	3,274	98.9%
高等学校及び中等教育学校	86	4,012	63	3,949	3,929	3,929	99.5%
特別支援学校	29	1,714	60	1,654	1,642	1,642	99.3%
全体	628	15,371	549	14,822	14,742	14,742	99.5%

回収数(標本数)　１４，７４２　　回収率９９．５％

（※前回標本数　　２０，５１３　　回収率９７．７％）

※①実 施 校 数…分校がある学校は、本校と分校で１校とカウント

②対 象 者 数…各学校からの報告による。

③休　業　等…各学校からの報告による。回答できない職員の主な理由：育児休業、病気休暇・休職、産前・産後休暇、大学院派遣、海外日本人学校、組合専従、自己啓発等休業

④回答可能数…②対象者数－③休業等

⑤回　答　率…教育支援システム（TeaRoom）回答、Microsoft Excel回答、SurveyMonkey（サーベイモンキー）回答の合計

⑥有効回答数…回答シートの汚損等がないため、回答数と同数

⑦回　答　率…⑥有効回答数÷④回答可能数×100

７　回答者構成

年齢別	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	無回答	合計
n	1,931	2,524	4,023	5,502	743	19	14,742
比率	13.1%	17.1%	27.3%	37.3%	5.0%	0.1%	100.0%

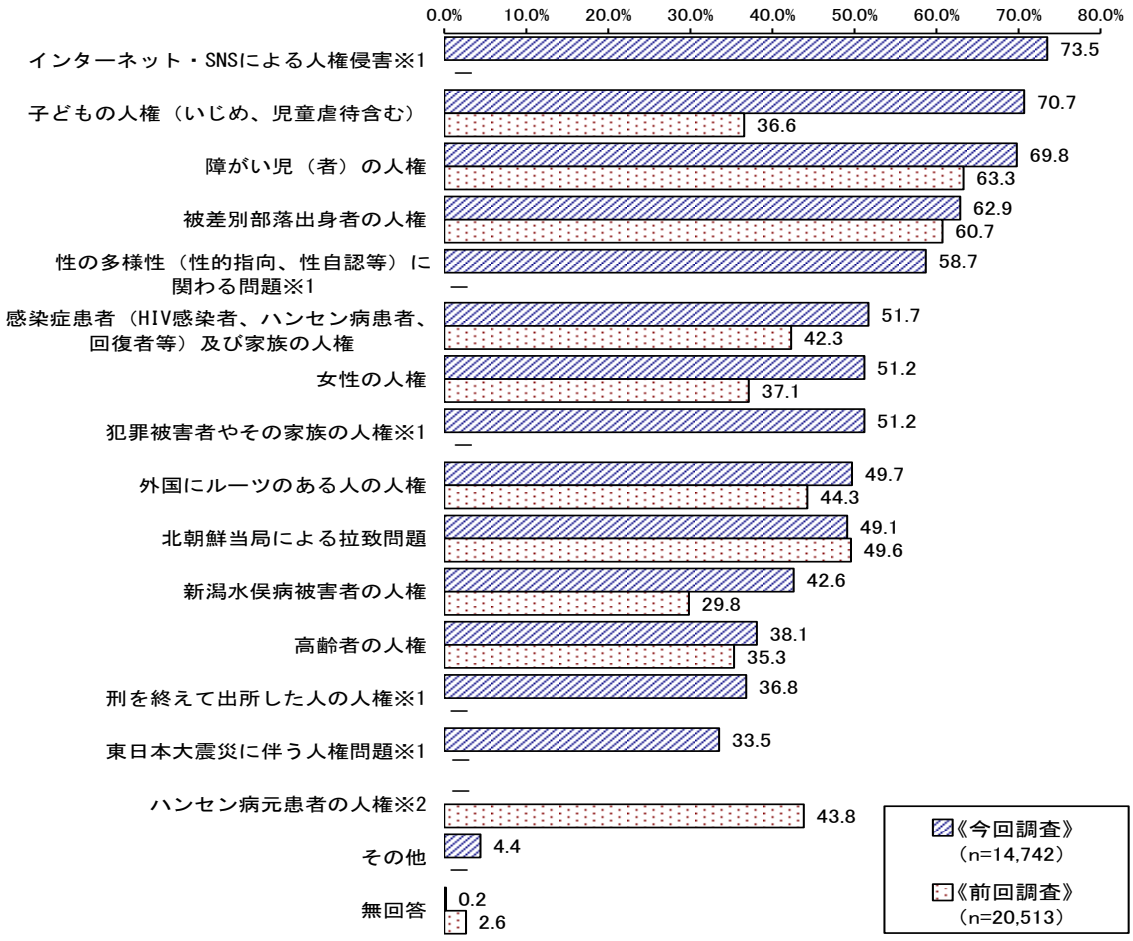
校種別	小学校（義務教育学校前期課程含む）	中学校（義務教育学校後期課程含む）	高等学校、中等教育学校	特別支援学校	無回答	合計
n	5,797	3,314	3,963	1,653	15	14,742
比率	39.3%	22.5%	26.9%	11.2%	0.1%	100.0%

Ⅱ　調 査 結 果

１．さまざまな人権にかかわる問題について

(1) 尊重されていないと思う人権課題

問１　日本の社会には、さまざまな人権課題がありますが、あなたはどのような課題において人権が尊重されていないと思いますか。(複数回答可)



※1今回調査からの新設項目　※2今回調査より削除項目

７割以上が「インターネット・SNS」や「子どもの人権」を挙げている。

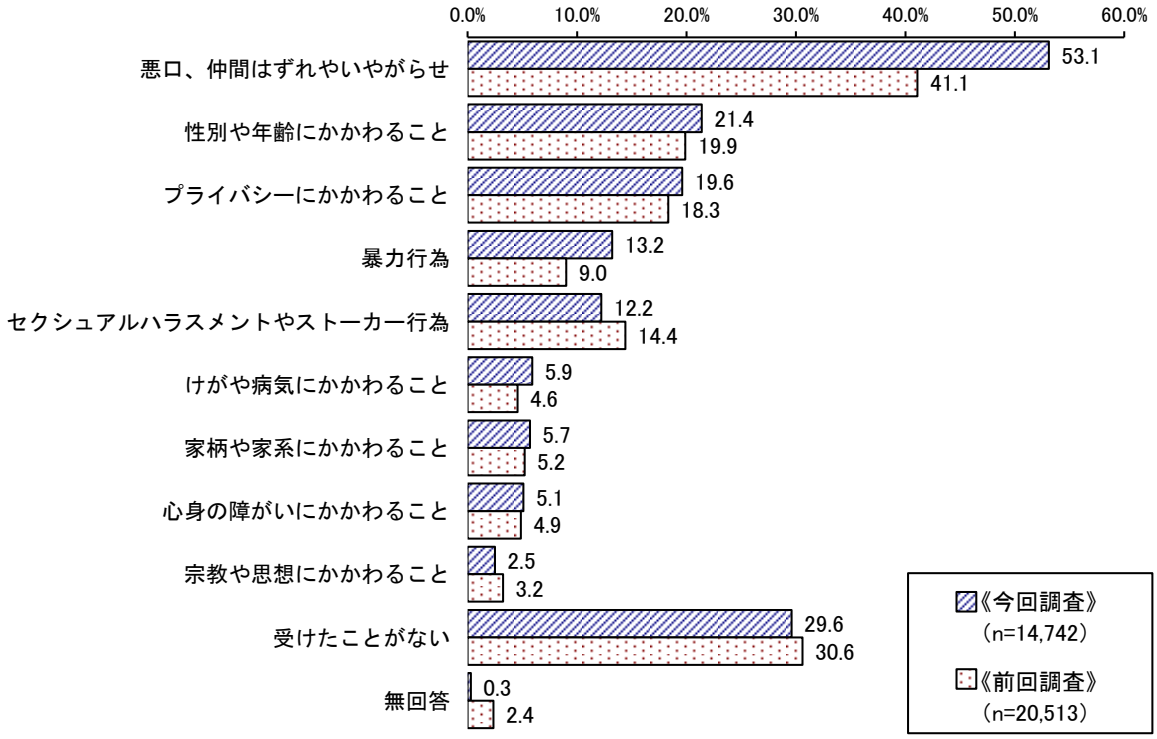
全体では、新設項目である「インターネット・SNS による人権侵害」(73.5%)の割合が最も高く、以下「子どもの人権（いじめ、児童虐待含む)」(70.7%)、「障がい児（者）の人権」(69.8%)、「被差別部落出身者の人権」(62.9%)の順となっている。

前回調査と比較すると、「子どもの人権（いじめ、児童虐待含む)」の割合が＋34.1 ポイント増加している。ほかにも、「女性の人権」の割合が＋14.1 ポイント、「新潟水俣病被害者の人権」の割合が＋12.8 ポイントと、それぞれ 10 ポイント以上増加した。また、ほとんどの人権課題で、前回調査よりも「人権が尊重されていないと思う」割合が増加している。

年齢別では、29 歳以下の「人権が尊重されていないと思う」割合が、前回調査と比べて伸びている項目があるものの、全体値より低い傾向にある。特に、「女性の人権」、「高齢者の人権」、「被差別部落出身者の人権」、「外国にルーツのある人の人権」、「感染症患者及び家族の人権」、「新潟水俣病被害者の人権」、「犯罪被害者やその家族の人権」等の項目は全体値との差が大きい。

（2）今までに受けた人権侵害の具体的内容

問２　あなたが今までに受けた人権侵害の具体的な内容を次の中から選んでください。（複数回答可）



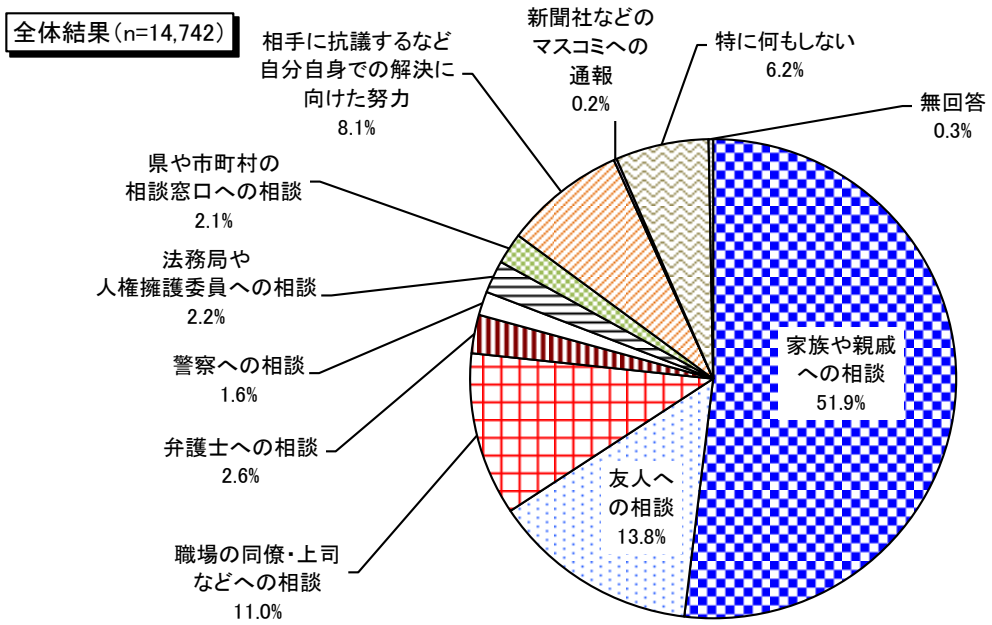
「悪口、仲間はずれやいやがらせ」での侵害を受けた人が過半数
「受けたことがない」人は約３割

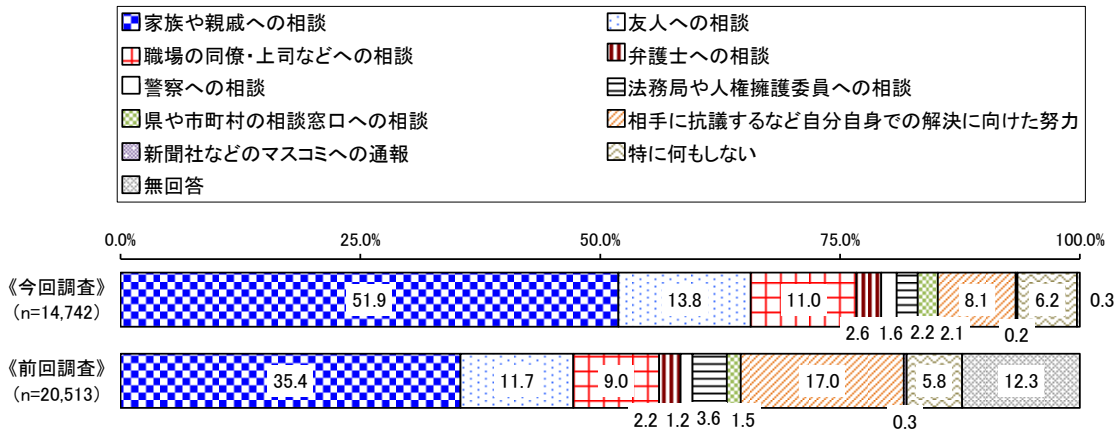
全体では、「悪口、仲間はずれやいやがらせ」（53.1％）が最も高い。前回も「悪口、仲間はずれやいやがらせ」（41.1％）が最も高かったが、前回よりも 12 ポイント高くなった。年齢別にみると、前回調査に比べて、30 歳～39 歳（＋11.2 ポイント）、40 歳～49 歳（＋18.4 ポイント）、50 歳～59 歳（＋16.6 ポイント）が 10 ポイント以上高くなっている。次いで、「受けたことがない」（29.6％）であり、前回（30.6％）も全体で２番目に高い数値であった。以下、「性別や年齢にかかわること」（21.4％）、「プライバシーにかかわること」（19.6％）、「暴力行為」（13.2％）、「セクシュアルハラスメントやストーカー行為」（12.2％）などと続いている。

前回よりも今回の方が減少したものは、「受けたことがない」（30.6％→29.6％）、「セクシュアルハラスメントやストーカー行為」（14.4％→12.2％）、「宗教や思想にかかわること」（3.2％→2.5％）である。

（3）人権を侵害された場合の対応

問３　もし、あなたが自分の人権を侵害された場合、まずどのような対応をしますか。あなたの考えに一番近いものを選んでください。（１つ選ぶ）





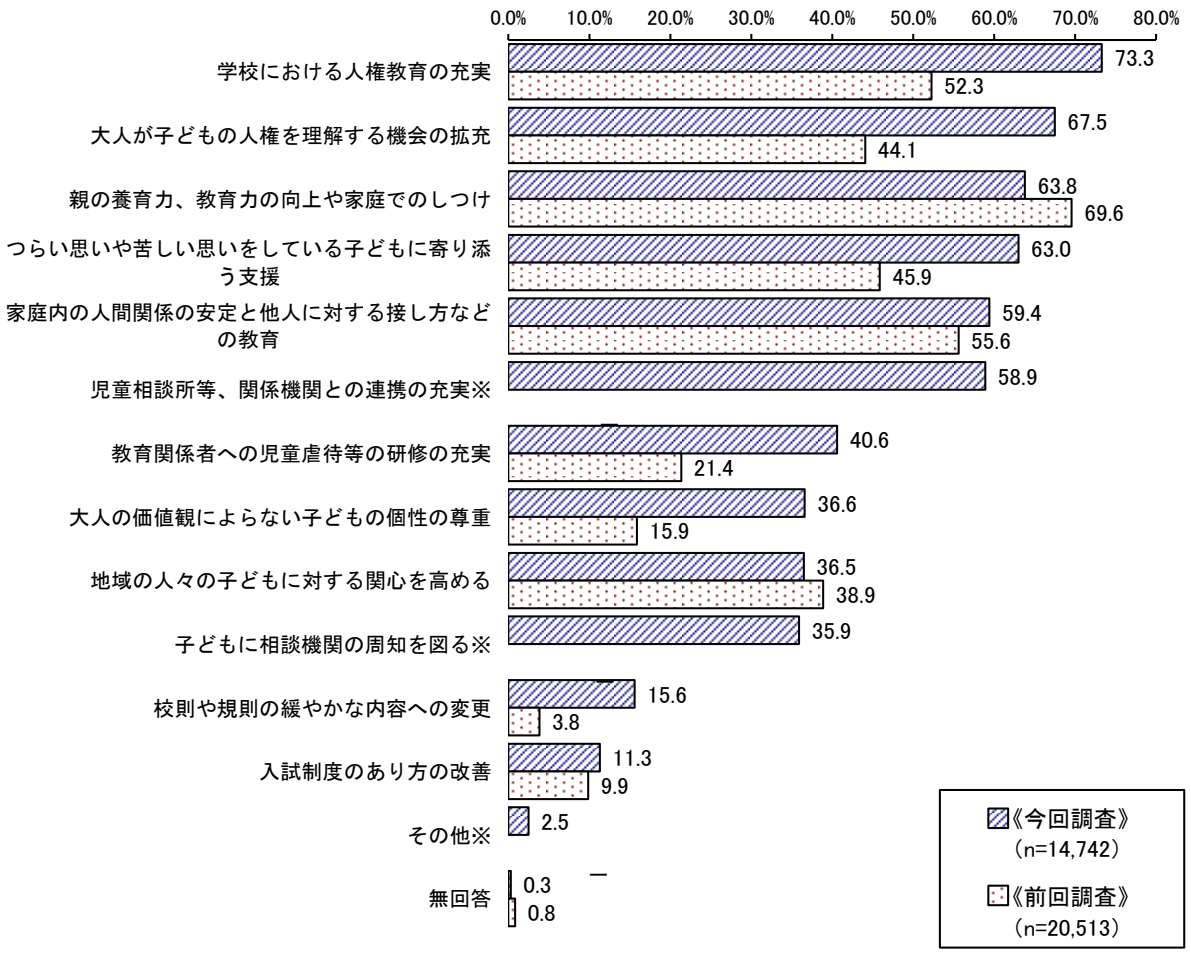
「家族や親戚への相談」が過半数を占めている。

過半数（51.9%）は「家族や親戚への相談」と答えている。前回調査に比べ16.5ポイント増加した。一方、「相手に抗議するなど自分自身での解決に向けた努力」が半減した（17.0%→8.1%）。また、無回答の割合が急減した（12.3%→0.3%）。

年齢別にみると、すべての年齢層で「家族や親戚への相談」（29歳以下49.6%、30歳～39歳55.3%、40歳～49歳55.2%、50歳～59歳49.6%、60歳以上44.1%）の割合が最も高くなっている。この結果は前回調査と同様である。また、「友人への相談」の割合は年齢層が高くなるにしたがい減少し（29歳以下27.4%、30歳～39歳15.7%、40歳～49歳12.1%、50歳～59歳10.1%、60歳以上8.9%）、「職場の同僚・上司などへの相談」の割合は年齢層が高くなるにしたがい増加する傾向がある（29歳以下6.7%、30歳～39歳10.4%、40歳～49歳11.9%、50歳～59歳12.3%）。

（4）子どもの人権を守るために必要なこと

問４　子どもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。
（複数回答可）



※今回調査からの新設項目

「学校における人権教育の充実」「大人が子どもの人権を理解する機会の拡充」が求められている。

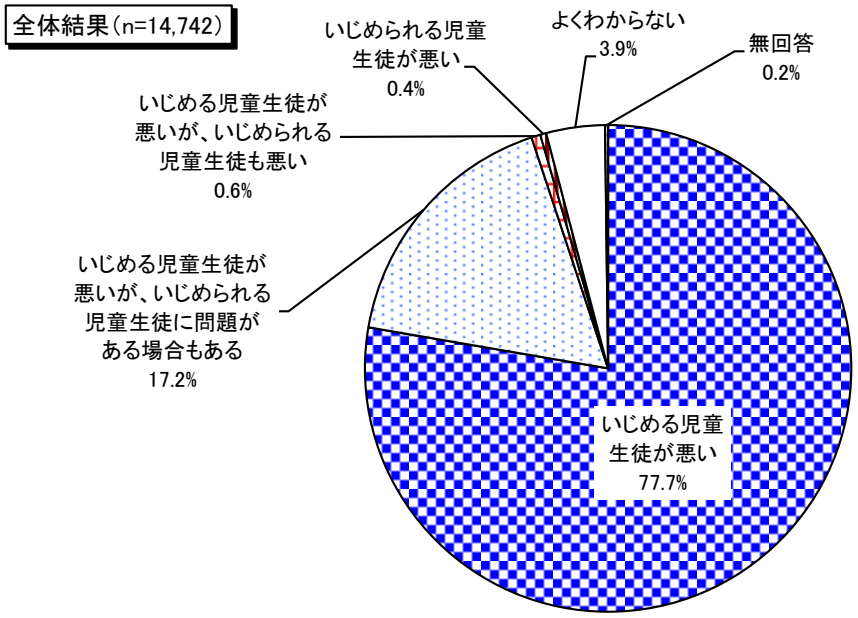
全体では、「学校における人権教育の充実」（73.3％）が最も高く、次いで「大人が子どもの人権を理解する機会の拡充」（67.5%）、「親の養育力、教育力の向上や家庭でのしつけ」（63.8%）の順となっている。前回調査で最も高かった「親の養育力、教育力の向上や家庭でのしつけ」（69.6%）と逆転する結果となった。

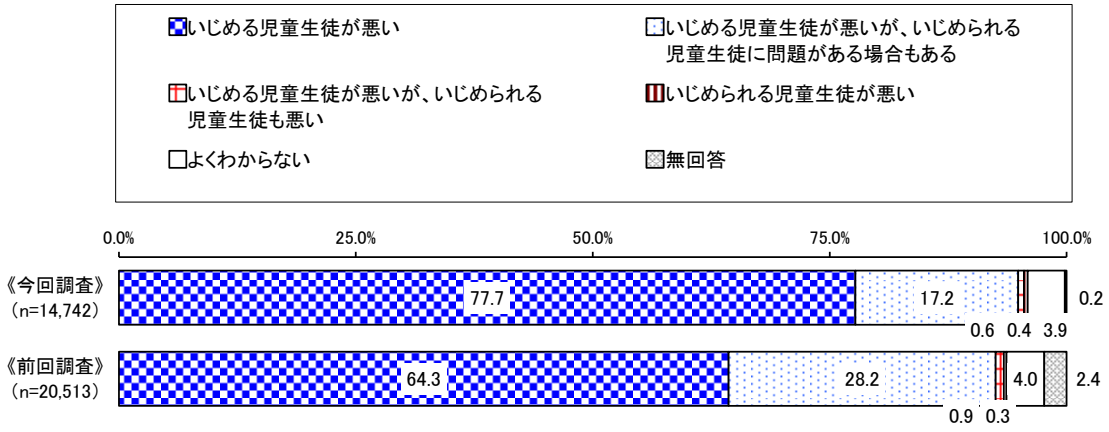
前回の調査と比較して、「大人が子どもの人権を理解する機会の拡充」（＋23.4 ポイント）、「学校における人権教育の充実」（＋21.0 ポイント）、「大人の価値観によらない子どもの個性の尊重」（＋20.7 ポイント）、「教育関係者への児童虐待等の研修の充実」（＋19.2 ポイント）が大きく増加している。

年齢別にみると、「学校における人権教育の充実」はすべての年代で割合が高い。「校則や規則の緩やかな内容への変更」、「大人の価値観によらない子どもの個性の尊重」の項目は、29歳以下、30歳～39歳の低い年齢層の数値が高い傾向にある。

（5）いじめ問題に関する当事者間への是非

問５　あなたは、いじめの問題について、どのように思いますか。あなたの考えに一番近いものを選んでください。（１つ選ぶ）





多数はいじめる側に非があるとしている。

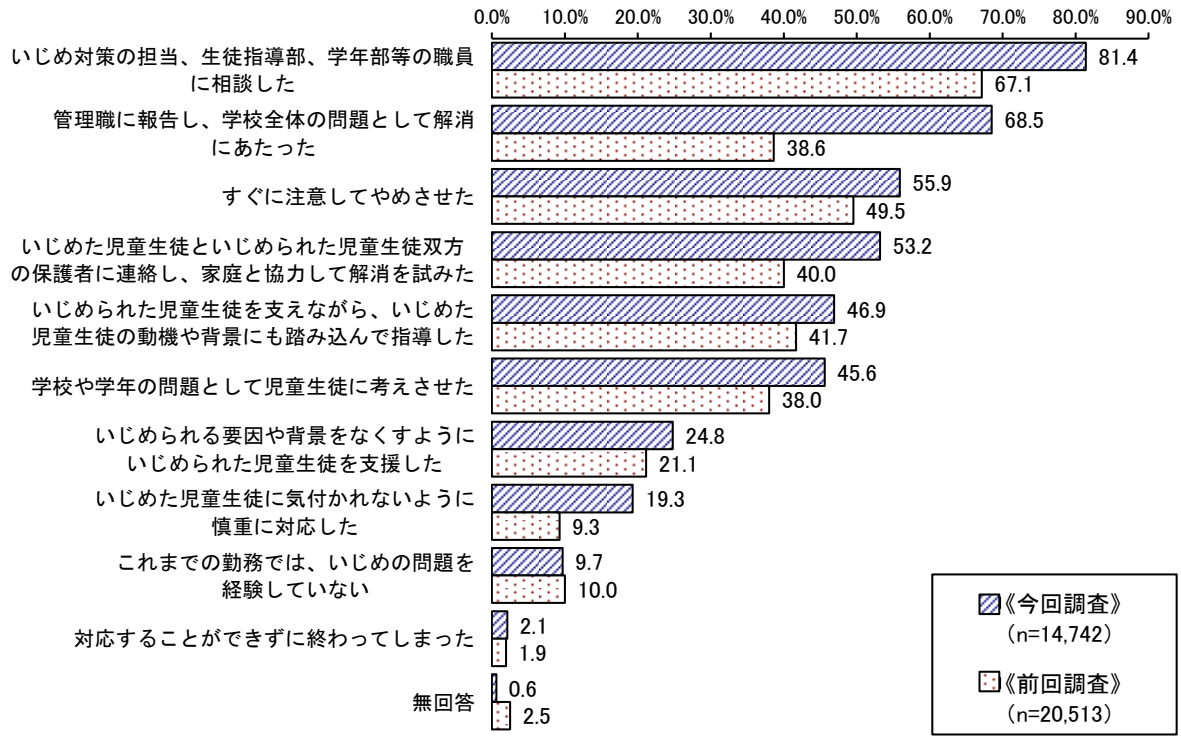
全体では、「いじめる児童生徒が悪い」（77.7%）の割合が最も高く、以下「いじめる児童生徒が悪いが、いじめられる児童生徒に問題がある場合もある」（17.2%）、「よくわからない」（3.9%）の順となっている。

前回調査に比べ、「いじめる児童生徒が悪い」と考える割合が13.4ポイント増加した。また、「いじめる児童生徒が悪いが、いじめられる児童生徒に問題がある場合もある」（17.2%）、「いじめる児童生徒が悪いが、いじめられる児童生徒も悪い」（0.6%）、「いじめられる児童生徒が悪い」（0.4%）の３項目を合わせた割合は18.2%となっており、前回調査の29.4%より11.2ポイント減った。

年齢別にみると、すべての年齢層で「いじめる児童生徒が悪い」の割合が増加している。29歳以下で＋12.0ポイント、30歳～39歳で＋12.7ポイント、40歳～49歳で＋13.9ポイント、50歳～59歳で＋14.6ポイントそれぞれ増加している。

（6）いじめ問題を知った時の対応

問６　あなたは、自分の学校や学級で、いじめの問題を知った時、どう対応しましたか。（複数回答可）



「いじめ対策の担当、生徒指導部、学年部等の職員に相談した」「管理職に報告し、学校全体の問題として解消にあたった」の割合が増加

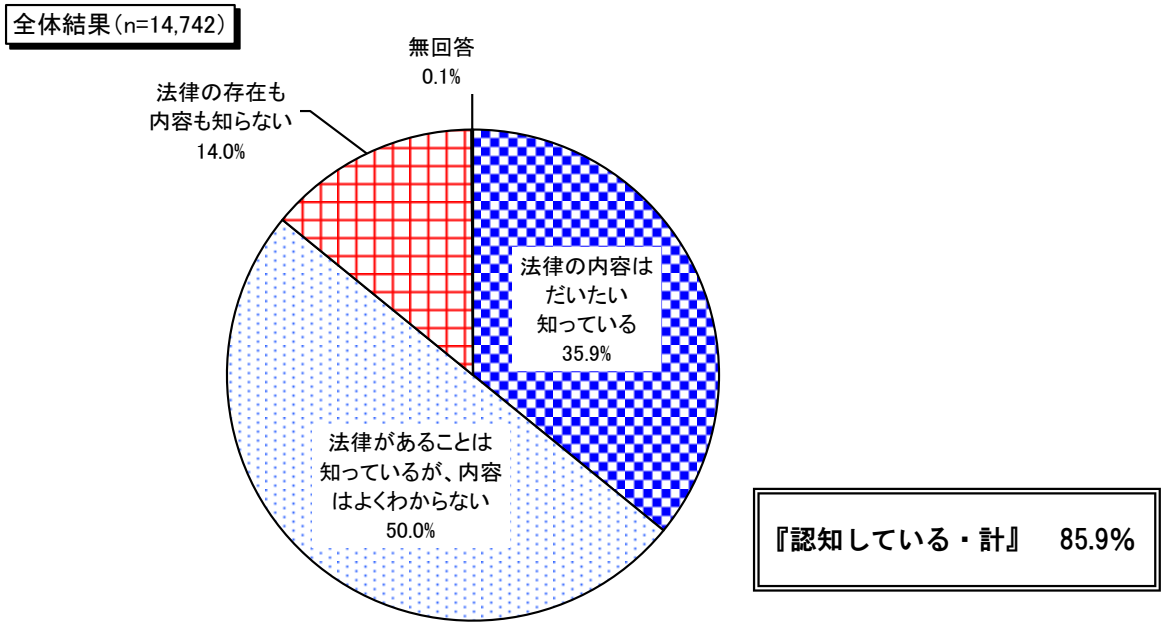
全体では、「いじめ対策の担当、生徒指導部、学年部等の職員に相談した」（81.4％）が最も高い。前回調査でもこの項目（67.1％）が最も高かったが、今回は前回調査よりも 14.3 ポイント増加した。次いで「管理職に報告し、学校全体の問題として解消にあたった」（68.5％）が高く、前回調査（38.6％）よりも 29.9 ポイント増加した。また、「いじめた児童生徒といじめられた児童生徒双方の保護者に連絡し、家庭と協力して解消を試みた」（53.2％）も、前回調査（40.0％）より 13.2 ポイント増加した。ほとんどの項目において、前回調査より数値が高くなった。

年齢別にみると、「これまでの勤務では、いじめの問題を経験していない」以外の項目で、29歳以下の数値が全体より低いが、前回調査の同じ年齢層と比較してほとんどの項目で高くなっている。

（7）障害者差別解消法の認知

問７　あなたは「障害者差別解消法」の存在や、その内容について知っていますか。
（１つ選ぶ）

※今回調査からの新設問



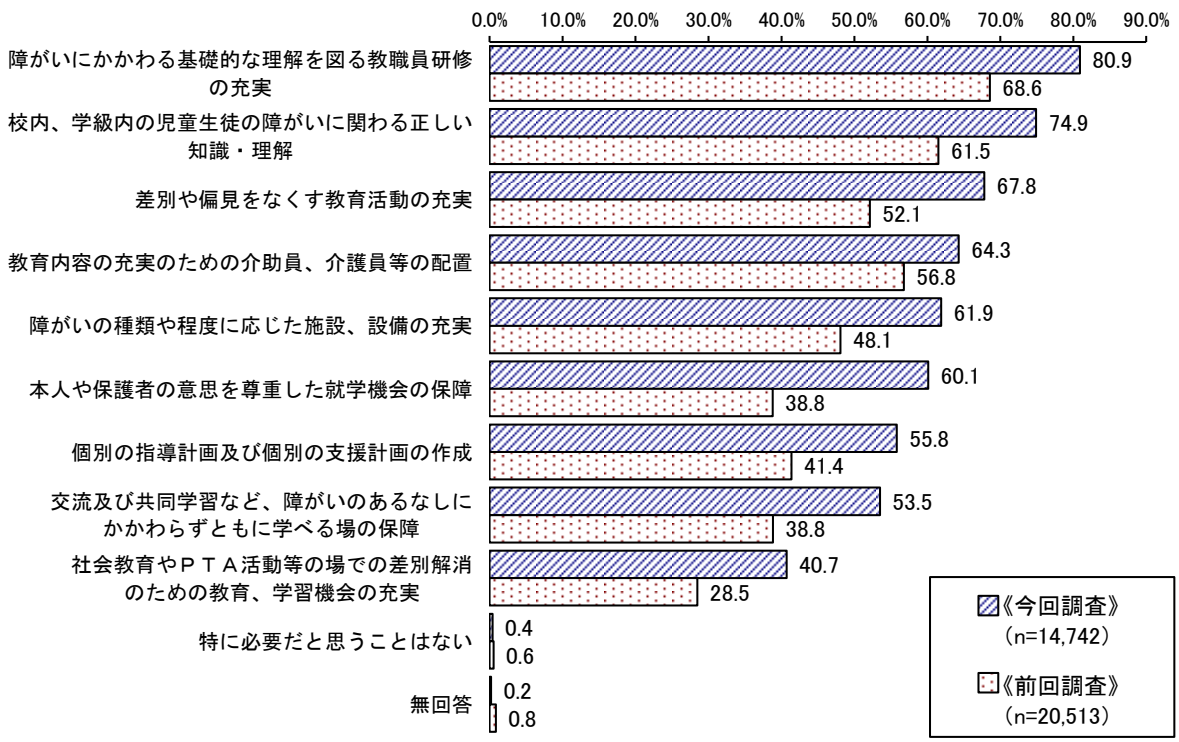
８割強が認知しており、内容理解は3割程度

全体では、「法律があることは知っているが、内容はよくわからない」（50.0%）の割合が最も高く、続いて「法律の内容はだいたい知っている」（35.9%）、「法律の存在も内容も知らない」（14.0%）の順となっている。法律を認知している割合が８割強を占め、特に特別支援学校（92.5%）と小学校（89.8%）の認知度が高い。

法律の内容理解について年齢別にみると、29歳以下（26.6%）、30歳～39歳（29.7%）、40歳～49歳（34.4%）、50歳～59歳（43.2%）となっている。年齢層が上がるにつれて法律の内容理解度も高くなっており、29歳以下と50歳～59歳では、大きな差（16.6ポイント）がみられる。また、全体でみると法律の内容理解は、３割程度である。

(8) 障がいのある児童生徒やその保護者の人権を守るために必要なこと

問８　あなたは、学校において、障がいのある児童生徒やその保護者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（複数回答可）



教職員研修の充実を筆頭に多方面の事項が重要視されている。

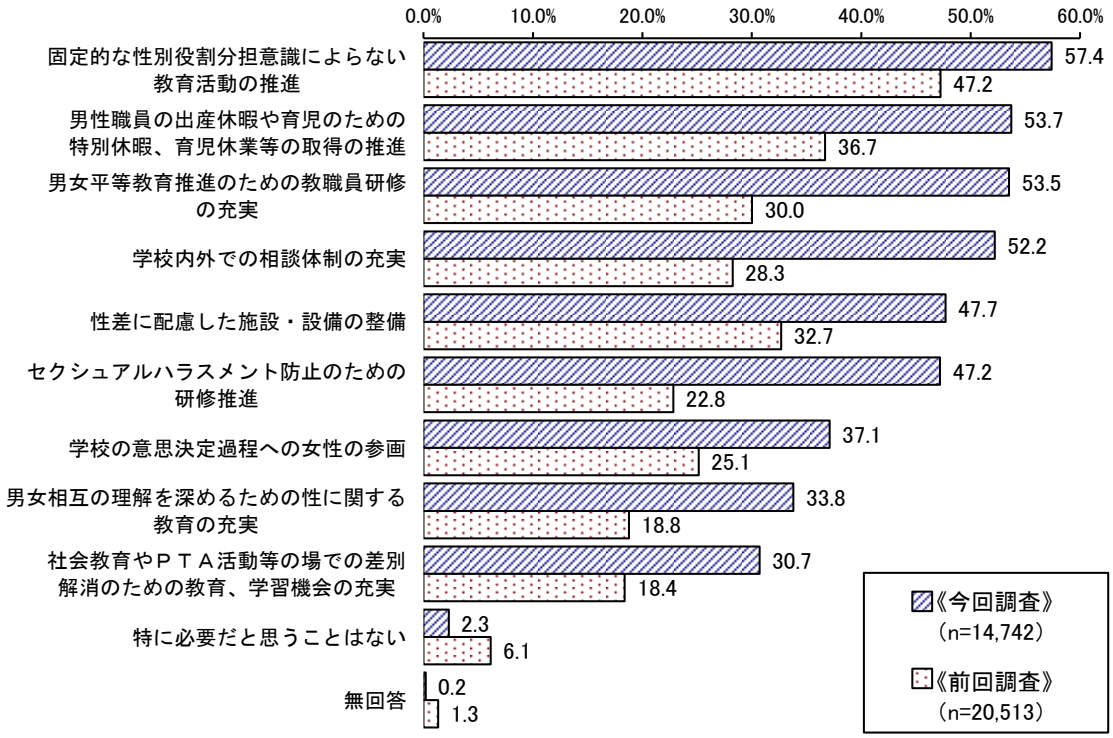
全体では、「障がいにかかわる基礎的な理解を図る教職員研修の充実」（80.9％）の割合が最も高く、以下「校内、学級内の児童生徒の障がいに関わる正しい知識・理解」（74.9％）、「差別や偏見をなくす教育活動の充実」（67.8％）などの順となっている。

年齢別にみると、すべての年齢層で「障がいに関わる基礎的な理解を図る教職員研修の充実」（29歳以下76.6％、30歳～39歳79.7％、40歳～49歳81.7％、50歳～59歳82.7％、60歳以上78.7％）の割合が高くなっている。

前回調査と比べると、「本人や保護者の意思を尊重した就学機会の保障」（＋21.3ポイント）をはじめ、ほとんどの項目で数値が10ポイント以上高くなっている。年齢別でみると、特に50歳～59歳は「特に必要だと思うことはない」を除くすべての項目で10ポイント以上高くなっている。

（9）女性の人権を守るために必要なこと

問９　あなたは、学校において、女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（複数回答可）



多岐・多方面への取組が求められている。

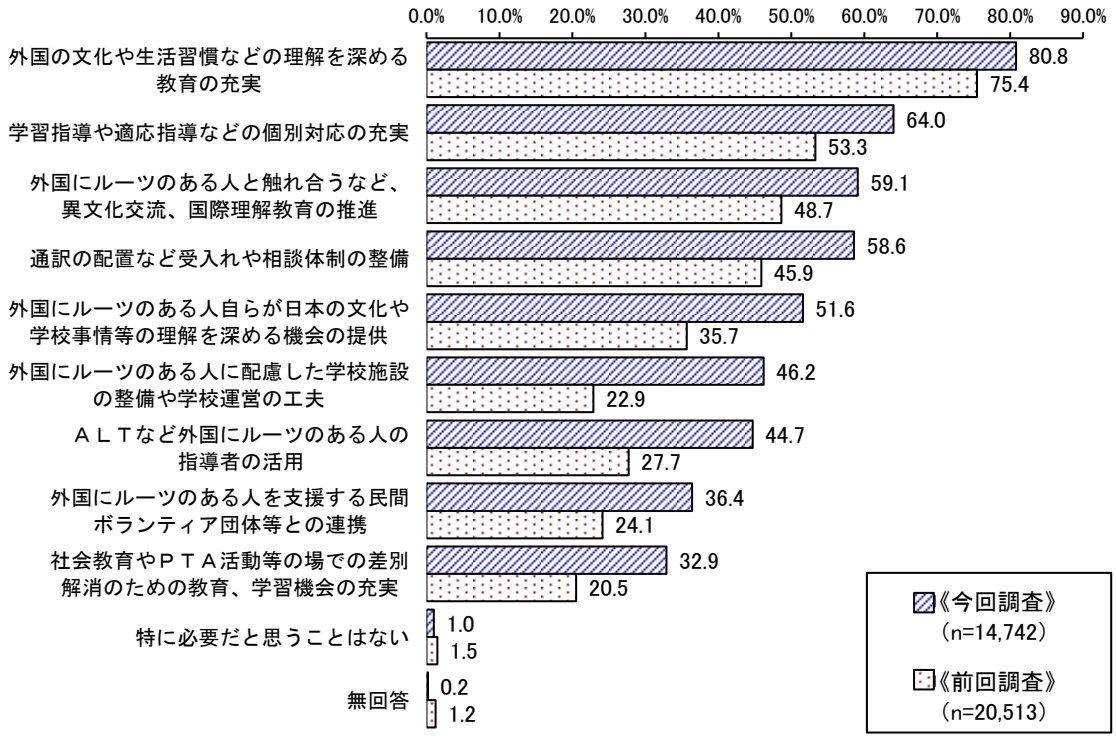
全体では、「固定的な性別役割分担意識によらない教育活動の推進」（57.4％）が最も高く、次いで「男性職員の出産休暇や育児のための特別休暇、育児休業等の取得の推進」（53.7％）の順で、この上位２つの回答は前回と同じ結果であった。

前回調査に比べ、ほとんどの項目で回答した割合は増加した。特に「セクシャルハラスメント防止のための研修推進」（＋24.4ポイント）が最も高く、次いで、「学校内外での相談体制の充実」（＋23.9ポイント）、「男女平等教育推進のための教職員研修の充実」（＋23.5ポイント）が続き、「特に必要だと思うことはない」以外の項目は、10ポイント以上高くなった。

ほとんどの回答は、年齢別にみても平均とほぼ同じ割合の数値であったが、「男性職員の出産休暇や育児のための特別休暇、育児休業等の取得の推進」の回答の割合は、29歳以下（64.0％）、30歳～39歳（61.3％）と、低い年齢層が平均（53.7％）と比較して高い結果となった。

（10）外国にルーツのある児童生徒やその保護者の人権を守るために必要なこと

問10　あなたは、学校において、外国にルーツのある児童生徒やその保護者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（複数回答可）



外国の文化への理解を深める教育の充実と受入れ体制の整備が求められている。

全体では、「外国の文化や生活習慣などの理解を深める教育の充実」（80.8％）の割合が最も高く、以下「学習指導や適応指導などの個別対応の充実」（64.0％）、「外国にルーツのある人と触れ合うなど、異文化交流、国際理解教育の推進」（59.1％）の順となっている。

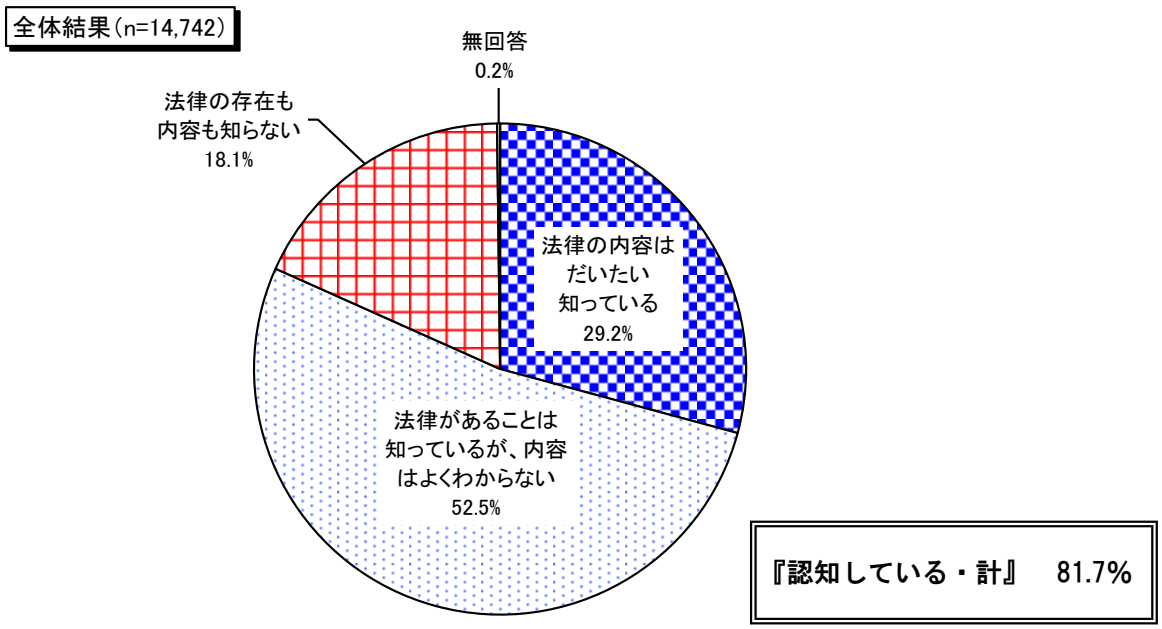
前回調査と比べ、ほとんどの項目で割合が増加している。特に、「外国にルーツのある人に配慮した学校施設の整備や学校運営の工夫」の割合は＋23.3 ポイントとすべての年齢層で最も伸びが大きい。次いで、「ＡＬＴなど外国にルーツのある人の指導者の活用」の割合が＋17.0 ポイント、「外国にルーツのある人自らが日本の文化や学校事情等の理解を深める機会の提供」の割合が＋15.9 ポイントと大きく伸びている。

今回調査を年齢別に経年変化をみるため、前回調査の１つ下の年齢層と比較すると、増加率の高かった前述の３項目のほかに、「通訳の配置など受入れや相談体制の整備」の割合が 30 歳～39 歳（前回 29 歳以下）で＋22.3 ポイント、40 歳～49 歳（前回 30 歳～39 歳）で＋16.9 ポイントそれぞれ増加している。

（11）ヘイトスピーチ解消法の認知

問11　あなたは「ヘイトスピーチ解消法」の存在や、その内容について知っていますか。（１つ選ぶ）

※今回調査からの新設問



8割強が認知しているが、内容理解は3割

全体では、「法律があることは知っているが、内容はよくわからない」（52.5%）の割合が最も高く、続いて「法律の内容はだいたい知っている」（29.2%）、「法律の存在も内容も知らない」（18.1%）の順となっている。法律を認知している割合は、８割強を占めている（81.7%）。

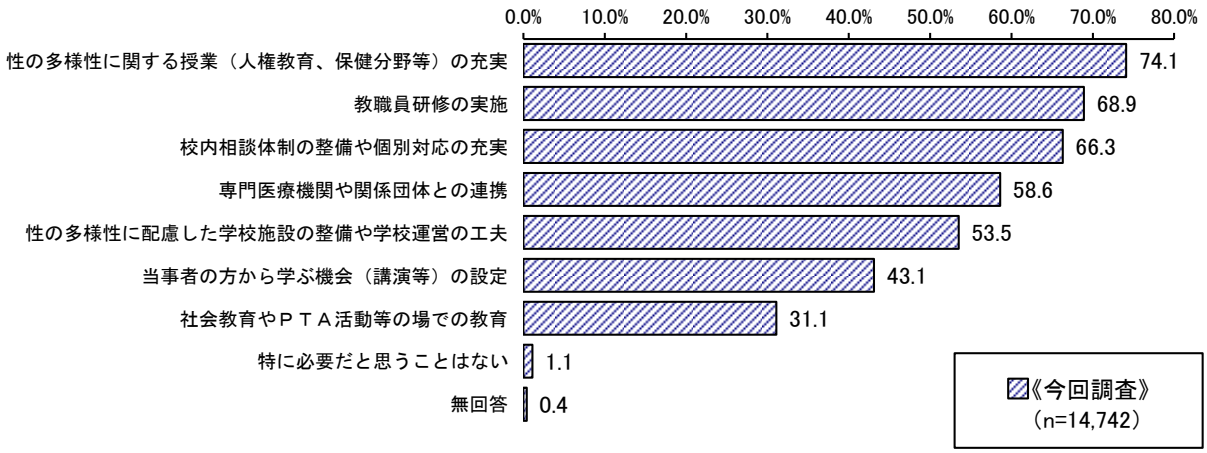
法律の内容理解について年齢別にみると、29歳以下（18.5%）、30歳～39歳（23.7%）、40歳～49歳（28.0%）、50歳～59歳（36.1%）となっている。年齢層が上がるにつれて法律の内容理解度も高くなっており、29歳以下と50歳～59歳では大きな差（17.6ポイント）がみられる。また、全体でみると法律の内容理解は、３割程度である。

差別を解消するための３つの法律を内容理解度で比較すると、「部落差別解消推進法」（43.8%）、「障害者差別解消法」（35.9%）、「ヘイトスピーチ解消法」（29.2%）であり、「ヘイトスピーチ解消法」の内容理解度が最も低い。

（12）性の多様性に関わる問題で悩む児童生徒やその保護者の人権を守るために必要なこと

問12　あなたは、学校において、性の多様性（性的指向・性自認等）に関わる問題で悩む児童生徒の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（複数回答可）

※今回調査からの新設問



まずは、性の多様性に関する授業の充実が求められている。

「性の多様性に関する授業（人権教育、保健分野等）の充実」（74.1%）の割合が最も高い。次いで、「教職員研修の実施」（68.9%）、「校内相談体制の整備や個別対応の充実」（66.3%）の順となっている。

校種別にみても、すべての校種で「性の多様性に関する授業（人権教育、保健分野等）の充実」（小学校78.3%、中学校76.4%、高等学校、中等教育学校66.8%、特別支援学校72.5%）の割合が最も高い。

年齢別にみると、49歳以下では「性の多様性に関する授業（人権教育、保健分野等）の充実」（29歳以下78.7%、30歳～39歳78.5%、40歳～49歳74.4%）の割合が最も高く、50歳以上では「教職員研修の実施」（50歳～59歳71.9%、60歳以上66.6%）の割合が最も高くなっている。

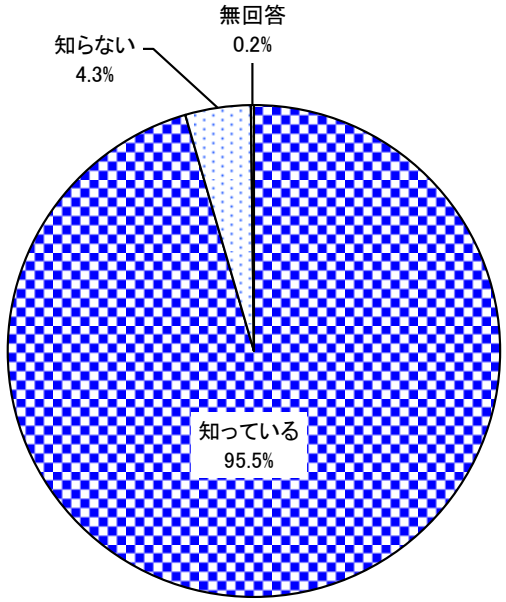
２．部落問題について

（1）被差別部落の認知

問13　あなたは、新潟県内に今でも被差別部落があることを知っていますか。
（１つ選ぶ）

※今回調査からの新設問

全体結果（n=14,742）



95%が「知っている」と回答

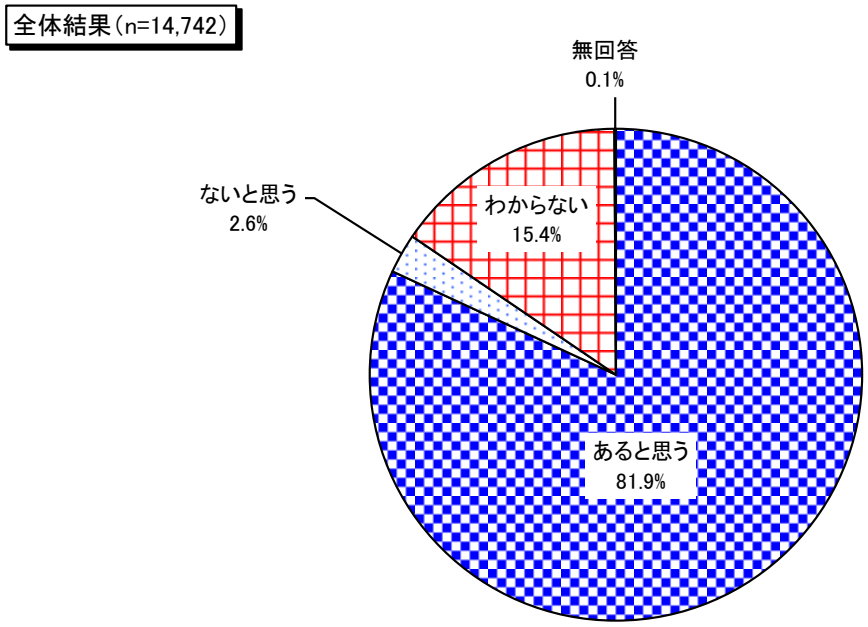
全体では、95.5%が「知っている」と回答し、「知らない」（4.3%）を大きく上回っている。

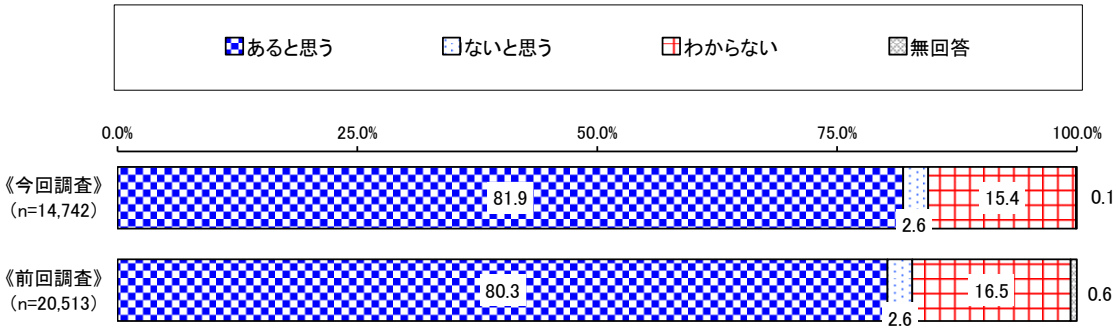
年齢別にみると、「知っている」の回答は、29歳以下は90.7%、30歳～39歳は95.2%、40歳～49歳は96.5%、50歳～59歳は96.5%と、年齢層が上がるにつれて認知度も高くなっている。

「知らない」の回答は、29歳以下は9.2%、30歳～39歳は4.8%、40歳～49歳は3.3%、50歳～59歳は3.2%となり、29歳以下を中心に低い年齢層ほど割合が高くなっている。これは、問14の部落差別の有無について「ないと思う」「わからない」とする割合が低い年齢層ほど高くなる傾向と同じである。

（2）部落差別の有無について

問14　あなたは、新潟県内に今でも被差別部落出身であることを理由にした差別や人権侵害（部落差別）があると思いますか。（１つ選ぶ）





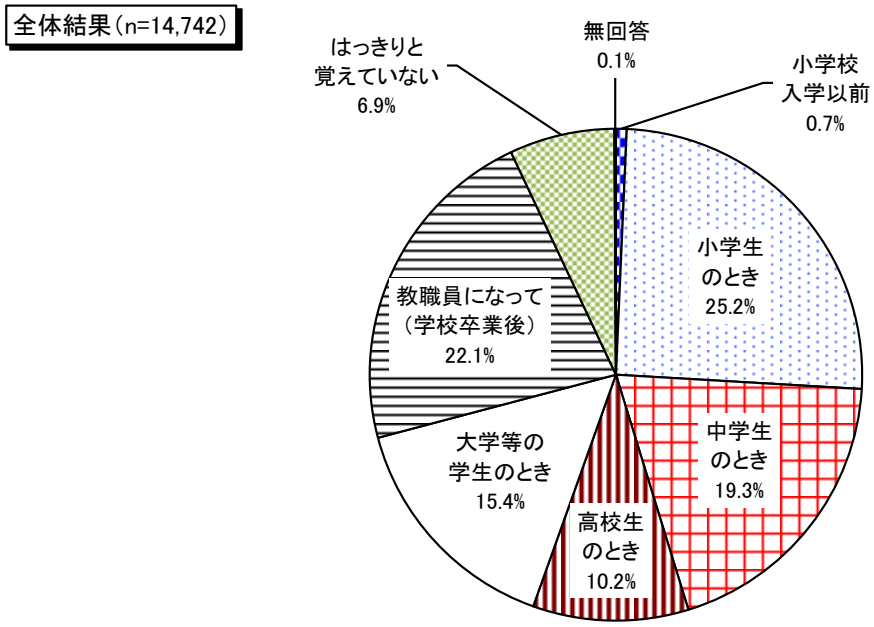
８割は「あると思う」と回答

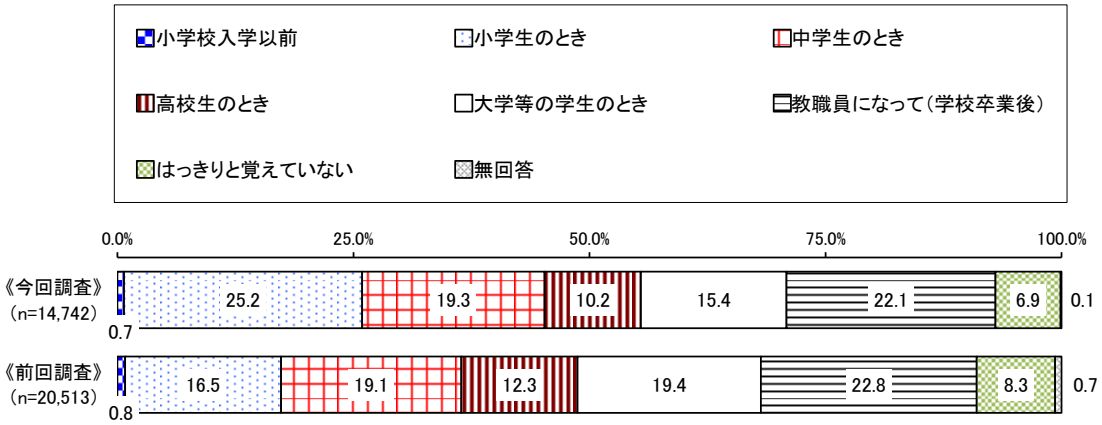
「あると思う」（81.9％）が全体の約５分の４を占めており、前回調査より1.6ポイント増加した。次いで、「わからない」（15.4％）の回答が多いが、前回調査より1.1ポイント減少している。「ないと思う」（2.6％）は前回数値と同じである。

年齢別にみると、「あると思う」と回答した割合は、50歳～59歳（85.0％）が最も高く、40歳～49歳（83.2％）、30歳～39歳（79.1％）となり、年齢層が上がるにつれて数値も高くなる。「わからない」と回答した割合は、29歳以下（21.9％）が最も高く、「ないと思う」と回答した割合も29歳以下（3.7％）が最も高くなっている。「ないと思う」「わからない」と回答した割合は、ともに低い年齢層ほど数値が高くなっており、前回調査の同じ年齢層と比較しても同様の傾向がみられる。

（3）被差別部落や部落問題を初めて知った時期

問15　あなたが、被差別部落や部落問題について初めて知ったのはいつ頃ですか。
（１つ選ぶ）





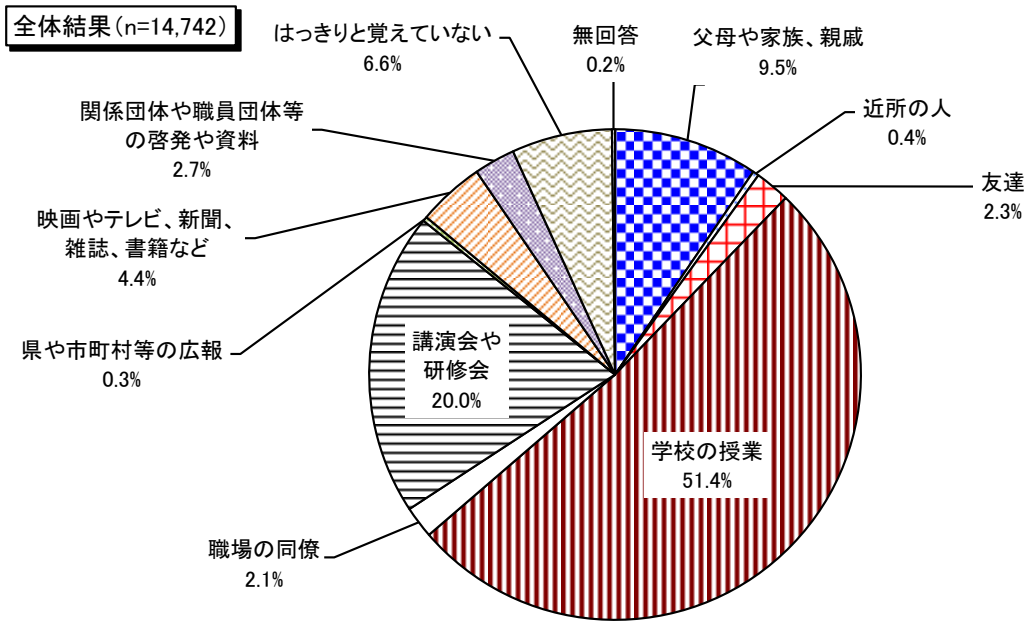
４人に１人が「小学生のとき」に被差別部落や部落問題を知った。

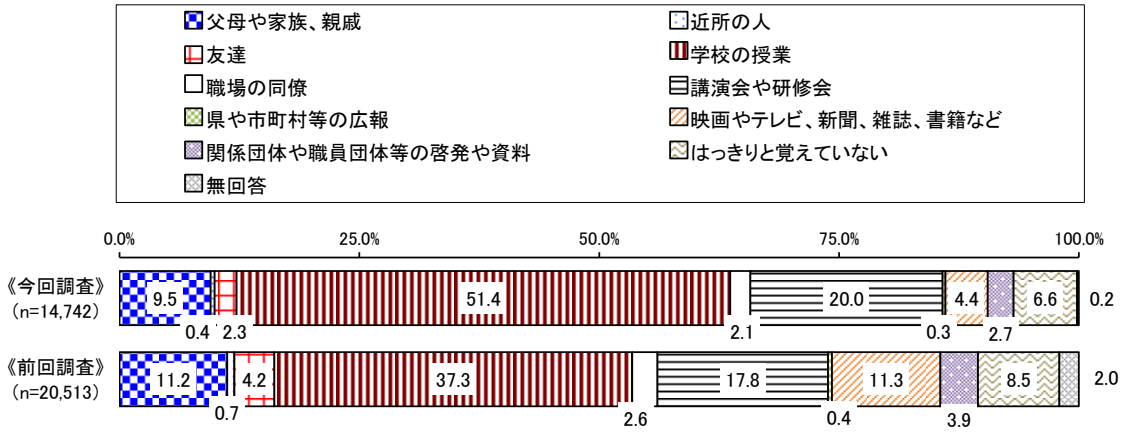
全体では、「小学生のとき」（25.2%）が最も高く、以下「教職員になって（学校卒業後）」（22.1%）、「中学生のとき」（19.3%）、「大学等の学生のとき」（15.4%）、「高校生のとき」（10.2%）と続く。前回調査と比較すると、「小学生のとき」が＋8.7 ポイントとなっている。高校生段階までに知った割合は、全体の 55.4%となり、前回調査の合計 48.7%を 6.7 ポイント上回った。

年齢別に「小学生のとき」の割合をみると、40 歳～49 歳で 24.2%、30 歳～39 歳で 32.2%、29 歳以下で 44.1%であり、低い年齢層ほど「小学生のとき」の割合が高い。同様に「中学生のとき」の割合をみると、40 歳～49 歳は 16.6%、30 歳～39 歳は 22.5%、29 歳以下は 25.7%となっている。このことから、低い年齢層ほど、被差別部落や部落問題を初めて知った時期が早いことがわかる。逆に 50 歳以上の年齢層では、「教職員になって（学校卒業後）」初めて知ったとする割合が最も高い（50 歳～59 歳 27.7%、 60 歳以上 28.7%）。

（4）被差別部落や部落問題を知った契機

問16　あなたが、被差別部落や部落問題について初めて知ったきっかけは何からですか。（１つ選ぶ）





半数以上が「学校の授業」を通じて被差別部落や部落問題を初めて知った。

全体では、「学校の授業」（51.4％）の割合が最も高く、以下「講演会や研修会」（20.0％）、「父母や家族、親戚」（9.5％）の順となっている。

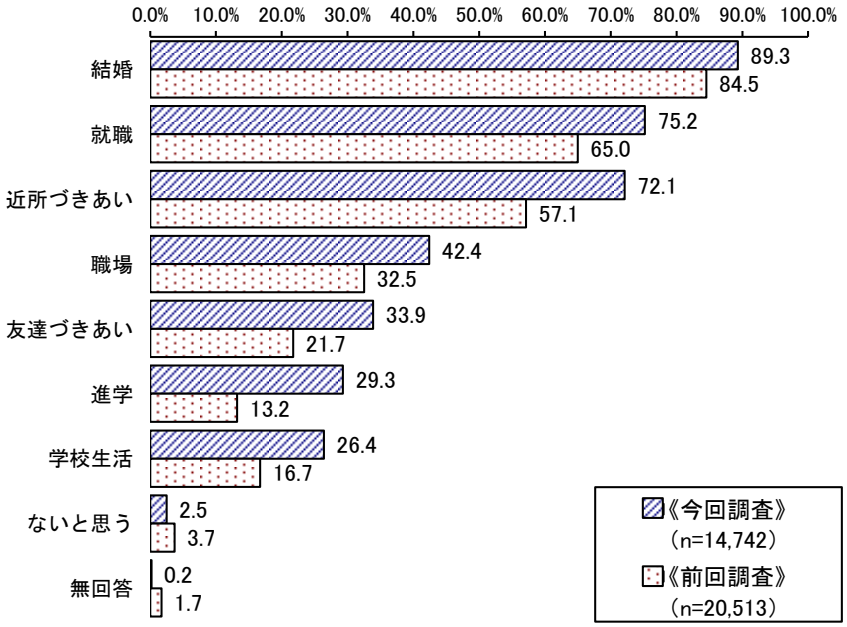
前回調査と比べると、「学校の授業」の割合は14.1ポイント増加しており、半数以上の教職員が「学校の授業」を通じて被差別部落や部落問題を知ったと回答した。また、「講演会や研修会」の割合も2.2ポイント増加した。

一方で、「映画やテレビ、新聞、雑誌、書籍など」の割合は11.3％→4.4％に減少した。「父母や家族、親戚」、「友達」、「職場の同僚」など、身近な人をきっかけに被差別部落や部落問題を知る割合も減少した。

年齢別にみると、「学校の授業」の割合は、29歳以下の76.2％に対して50歳～59歳が38.1％で、年齢が下がるほど割合が高くなっている。一方、「講演会や研修会」の割合は、29歳以下の11.9％に対して50歳～59歳が23.4％で、年齢が上がるほど割合が高くなっている。

(5) 部落差別があると思う機会や場

問17　あなたはどのような機会や場で部落差別があると思いますか。(複数回答可)



結婚、就職、近所づきあいで部落差別があると思っている人が７割以上

全体では、「結婚」(89.3%) の割合が約９割で最も高い。以下「就職」(75.2%)、「近所づきあい」(72.1%)、職場 (42.4%) の順となっている。

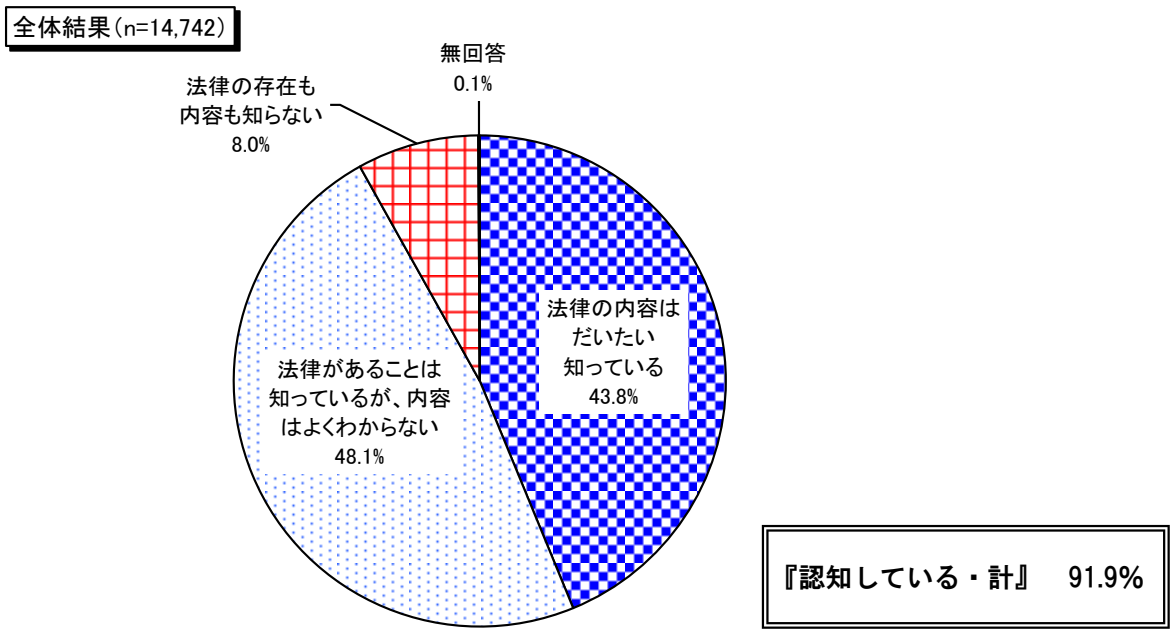
前回調査と比較すると、ほとんどの項目の数値が高くなった。特に、「進学」(＋16.1 ポイント)、「近所づきあい」(＋15.0 ポイント)、「友達づきあい」(＋12.2 ポイント)、「就職」(＋10.2 ポイント) は、前回より 10 ポイント以上高くなった。「進学」は、今回調査で「学校生活」を上回っている。一方で、「ないと思う」の割合は、前回調査では 3.7%であったが、今回の調査では 2.5%に減少した。

年齢別に見ると、すべての年齢層で「結婚」(29 歳以下 85.2%、30 歳～39 歳 86.9%、40 歳～49 歳 90.4%、50 歳以上 91.5%) の割合が最も高く、年齢層が高くなるにしたがって数値が高くなる傾向にある。また、40 歳～49 歳は、「ないと思う」を除きすべての項目で全体値より高い。

（6）部落差別の解消の推進に関する法律の認知

問18　あなたは「部落差別の解消の推進に関する法律」の存在や、その内容について知っていますか。（１つ選ぶ）

※今回調査からの新設問



９割強が認知しているが、内容理解は４割強

全体では、「法律があることは知っているが、内容はよくわからない」（48.1%）の割合が最も高く、続いて「法律の内容はだいたい知っている」（43.8%）、「法律の存在も内容も知らない」（8.0%）の順となっている。法律を認知している割合は９割強を占める（91.9%）。

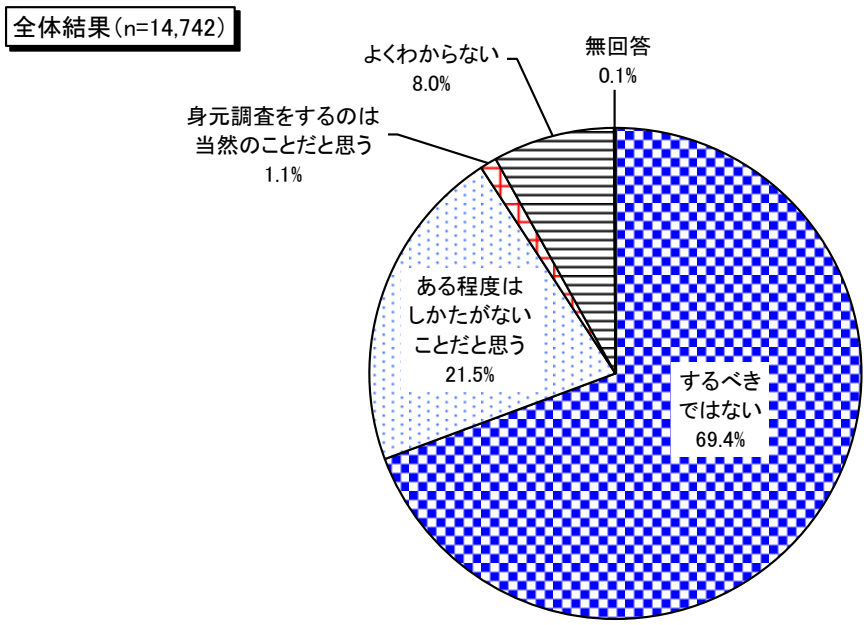
法律の内容理解について年齢別にみると、29歳以下（32.4%）、30歳～39歳（40.1%）、40歳～49歳（43.1%）、50歳～59歳（50.0%）、60歳以上（44.7%）となっている。年齢層が上がるにつれて法律の内容理解度も高くなる傾向があり、50代と20代では大きな差（17.6ポイント）がみられる。また、全体でみると法律の内容理解は、４割程度である。

差別を解消するための３つの法律を内容理解度で比較すると、「部落差別解消推進法」（43.8%）、「障害者差別解消法」（35.9%）、「ヘイトスピーチ解消法」（29.2%）であり、「部落差別解消推進法」の内容理解度が最も高い。

（7）身元調査実施についての賛否

問19　あなたは、結婚や就職に際しての身元調査をすることについてどのように考えますか。（１つ選ぶ）

※今回調査からの新設問



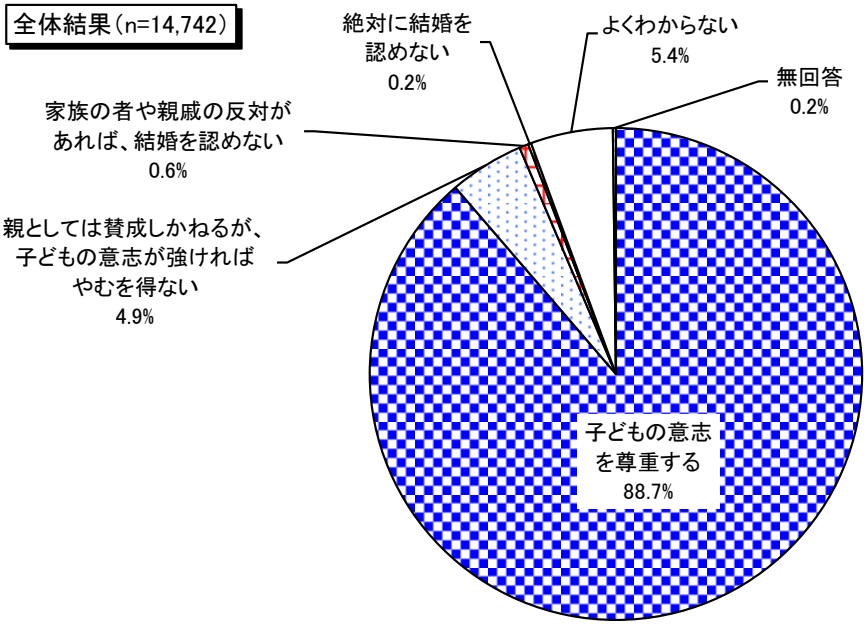
約7割は身元調査の実施について反対している。

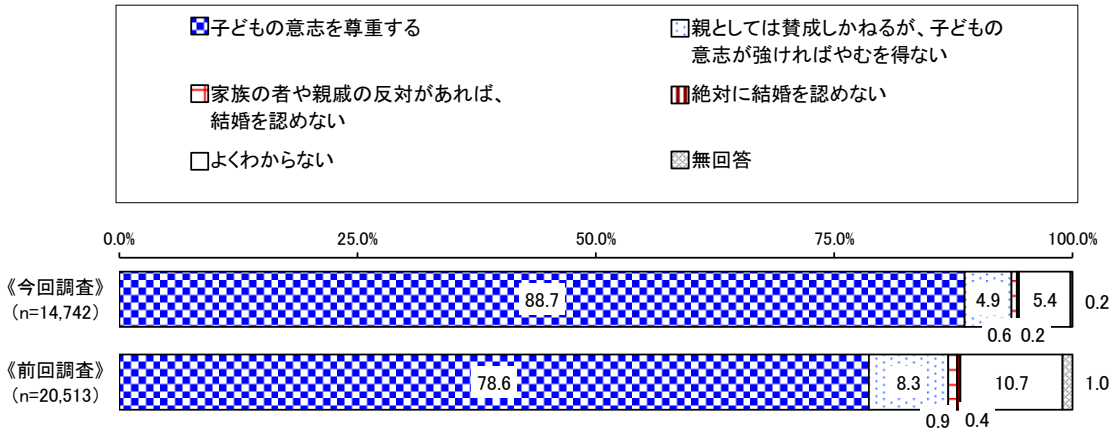
全体では、「するべきではない」（69.4％）の割合が最も高く、続いて「ある程度はしかたがないことだと思う」（21.5％）、「身元調査をするのは当然のことだと思う」（1.1％）、「よくわからない」（8.0％）の順となっている。

年齢別にみると、「するべきではない」の回答は、数値の高い順に、40歳～49歳は74.1％、50歳～59歳は70.6％、30歳～39歳は70.4％、60歳以上は66.5％、29歳以下は56.0％となり、30歳～59歳は約７割が身元調査の実施に反対している。一方で、「ある程度はしかたがないことだと思う」と「身元調査をするのは当然のことだと思う」の回答を合わせた数値は低い順に、40歳～49歳は17.0％、50歳～59歳は21.6％、30歳～39歳は23.0％、60歳以上は26.3％、29歳以下は34.7％となっている。

（8）被差別部落出身者との子どもの結婚について

問20　仮にあなたのお子さんが結婚しようとする相手が、被差別部落出身者であるとわかった場合、あなたはどうしますか。お子さんがいない場合は、いると仮定して答えてください。 あなたの考えに一番近いものを選んでください。
（１つ選ぶ）





約9割は「子どもの意志を尊重する」と回答

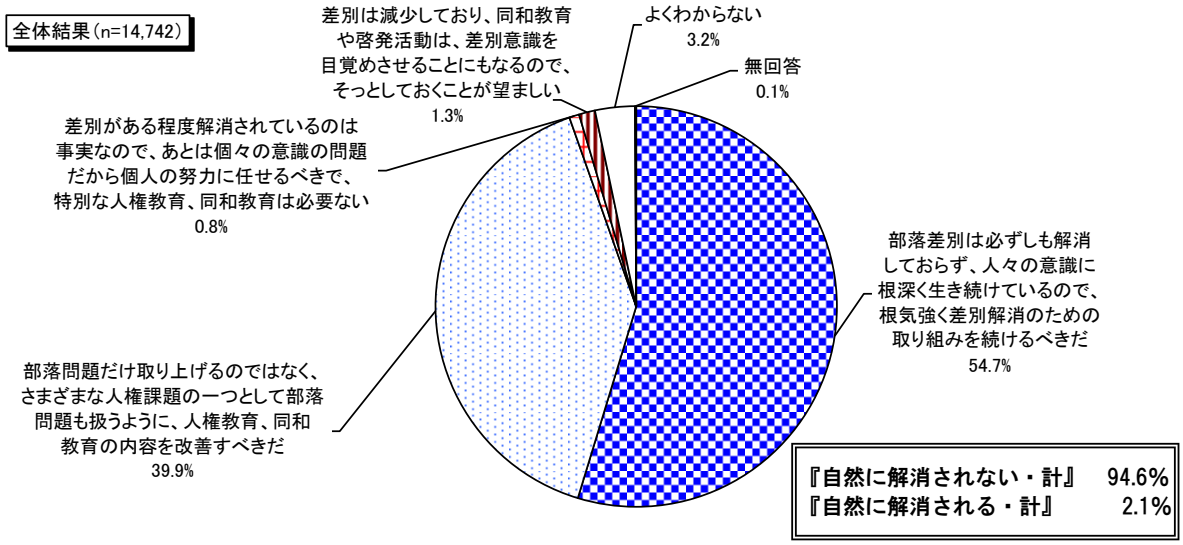
「子どもの意志を尊重する」（88.7%）の割合が最も高く、全体の９割程を占めている。以下「よくわからない」（5.4%）、「親としては賛成しかねるが、子どもの意志が強ければやむを得ない」（4.9%）の順となっている。

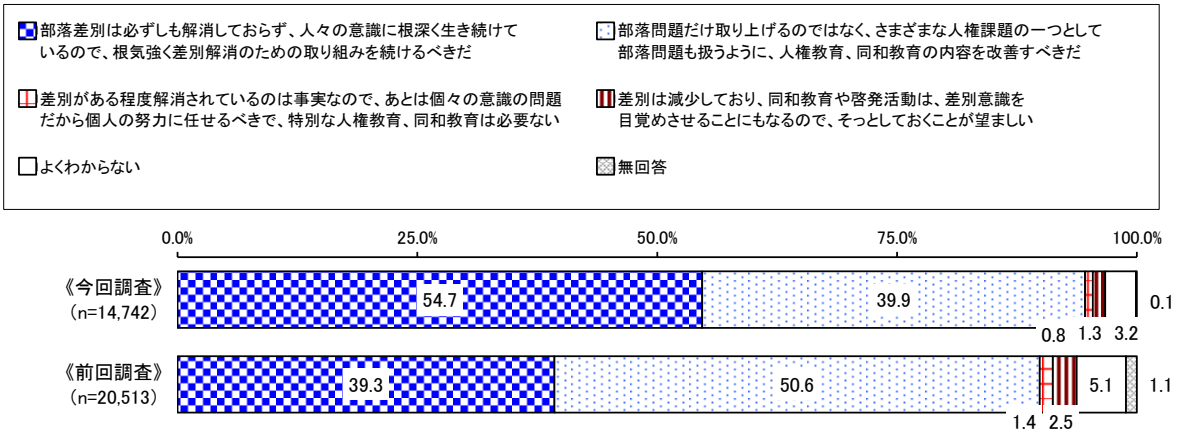
前回調査に比べ、「子どもの意志を尊重する」（＋10.1ポイント）の割合が最も増加している。「親としては賛成しかねるが、子どもの意志が強ければやむを得ない」（－3.4%）、「家族の者や親戚の反対があれば、結婚を認めない」（－0.3%）、「絶対に結婚を認めない」（－0.2%）のそれぞれの割合は減少しており、これらの項目の数値を合わせても１割に満たない。

年齢別にみると、「子どもの意志を尊重する」とする回答は、29歳以下と30歳～39歳以下の割合がいずれも９割を超える。前回調査の同じ年齢層と比較すると、40歳～49歳が＋10.9ポイント、50～59歳が＋12.1ポイントとなり、10ポイント以上の増加がみられる。

（9）部落問題を解消する意見への是非

問21　「部落問題は解消しつつあり、むしろそっとしておいた方が差別をなくすためには有効だ」という考えについて、 あなたの考えに一番近いものを選んでください。（１つ選ぶ）





「部落問題は解決しつつあり、むしろそっとしておいた方が差別をなくすためには有効だ」という考えを否定する割合が過半数を超える。

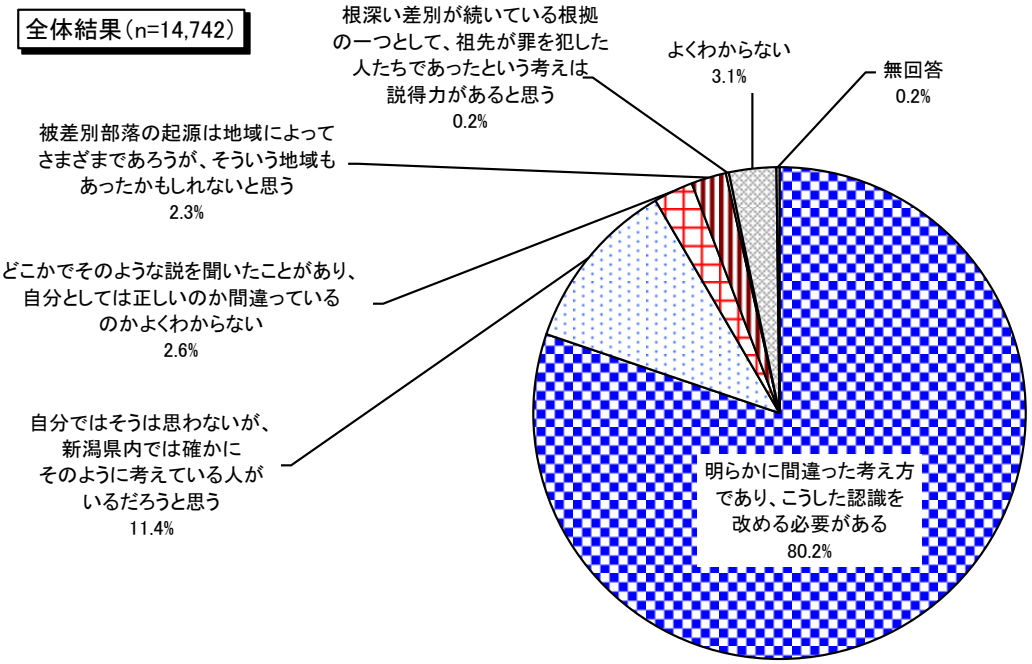
全体では、「部落差別は必ずしも解決しておらず、人々の意識に根深く生き続けているので、根気強く差別解消のための取り組みを続けるべきだ」（前回 39.3%→今回 54.7%）が最も高く、前回調査で最も高かった「部落問題だけ取り上げるのではなく、さまざまな人権課題の一つとして部落問題も扱うように、人権教育、同和教育の内容を改善すべきだ」（前回 50.6%→今回 39.9%）と逆転した。

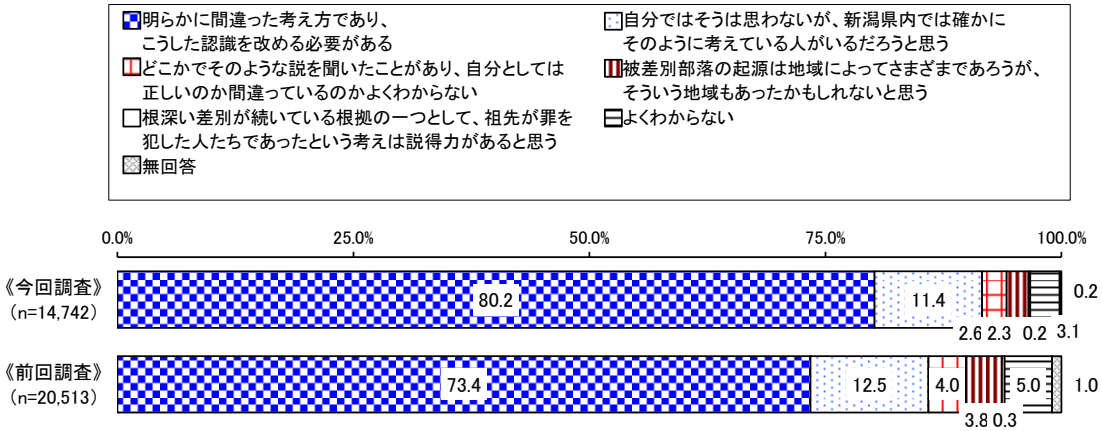
年齢別にみると、50 歳～59 歳の 59.1%が「部落差別は必ずしも解決しておらず、人々の意識に根深く生き続けているので、根気強く差別解消のための取り組みを続けるべきだ」という考えであり、この年齢層の前回調査（50 歳以上　38.4%）と比較しても大きく伸びている（＋20.7 ポイント）。

全体として、「そっとしておいた方が差別をなくすためには有効だ」という考えを否定する割合が増加している。

（10）被差別部落の起源に関する意識

問22　あなたは、「被差別部落住民の祖先は、罪を犯した人たちである」という差別観念に対してどう考えますか。あなたの考えに一番近いものを選んでください。（１つ選ぶ）





91.6%が、間違った考え方であるとしている。

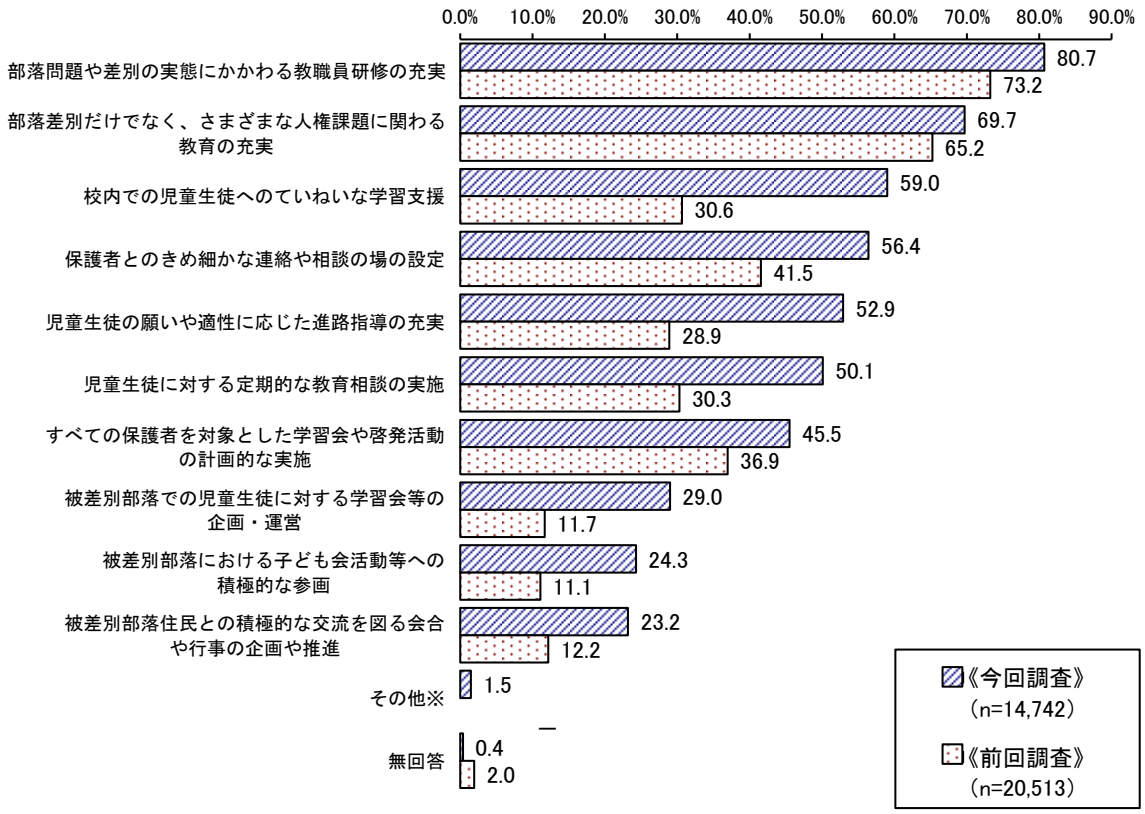
全体では、前回調査と同様に「明らかに間違った考え方であり、こうした認識を改める必要がある」が 80.2%と最も高く、前回調査から 6.8 ポイント上昇している。また、「自分ではそうは思わないが、新潟県内では確かにそのように考えている人がいるだろうと思う」が 11.4%であり、合わせて 91.6%が「間違った考え方である」としている。

一方、「どこかでそのような説を聞いたことがあり、自分としては正しいのか間違っているのかよくわからない」（2.6%）、「被差別部落の起源は地域によってさまざまであろうが、そういう地域もあったかもしれないと思う」（2.3%）などは、いずれも前回調査よりも低くなった。

全体として、「被差別部落住民の祖先は、罪を犯した人たちである」という差別観念を否定する割合が増加している。

（11）被差別部落の児童生徒やその保護者の人権を守るために必要なこと

問23　被差別部落の児童生徒やその保護者の人権を守るためには、教職員としてどのようなことが必要だと思いますか。（複数回答可）



※今回調査からの新設項目

教職員研修の充実を筆頭に多方面の事項が求められている。

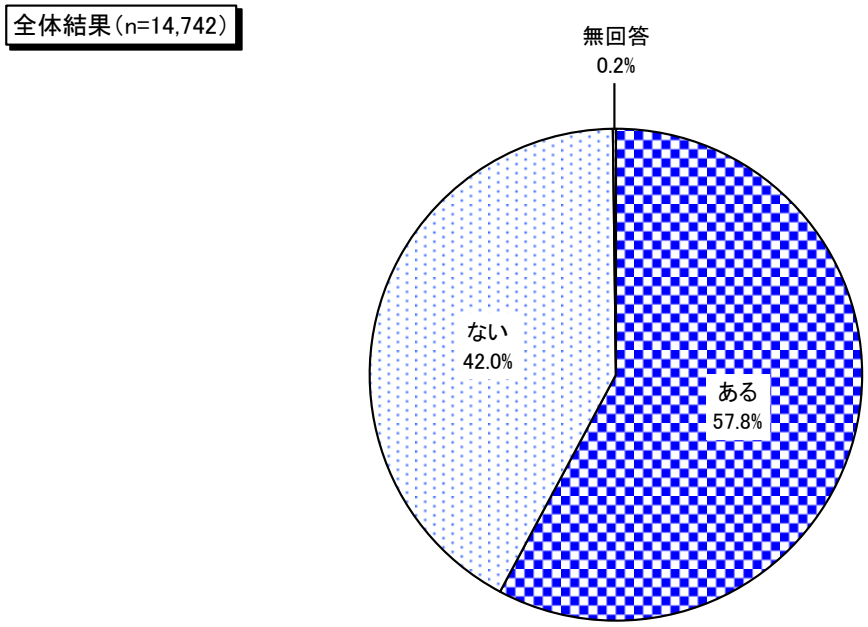
全体では、「部落問題や差別の実態にかかわる教職員研修の充実」（80.7％）の割合が最も高く、以下「部落差別だけでなく、さまざまな人権課題に関わる教育の充実」（69.7％）、「校内での児童生徒へのていねいな学習支援」（59.0％）の順となっている。年齢別に見ると、50 歳～59 歳の数値が高く、「保護者とのきめ細かな連絡や相談の場の設定」（全体より＋4.3 ポイント）をはじめ、ほとんどの項目で全体値より高い。

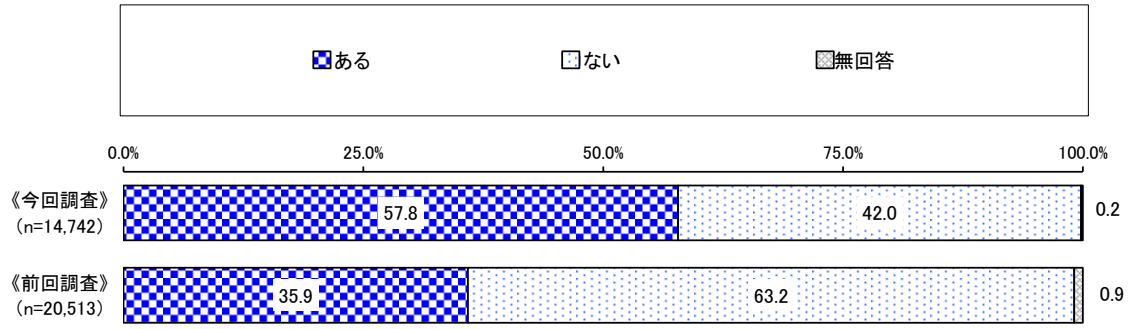
前回調査と比べ、全ての項目の割合が増加している。特に、「校内での児童生徒へのていねいな学習支援」の割合が 28.4 ポイント、「児童生徒の願いや適性に応じた進路指導の充実」の割合が 24.0 ポイント、「児童生徒に対する定期的な教育相談の実施」の割合が 19.8％それぞれ増加している。

今回調査を年齢別に経年変化をみるため、前回調査の１つ下の年齢層と比較すると、増加率の高かった前述の３項目のほかに、「保護者とのきめ細かな連絡や相談の場の設定」の割合が、いずれの年齢別でも12.0ポイント～15.8ポイント高くなっている。

（12）被差別部落を訪問しての交流や共同活動等の経験の有無

問24　あなたは、被差別部落を訪問して、実際に被差別の当事者から話を聞いたり、一緒に活動に取り組んだりしたことがありますか。（１つ選ぶ）





約6割は訪問を経験している。

全体では、「ある」が約６割（57.8％）、「ない」が約４割（42.0％）である。前回の調査では、「ある」が 35.9％、「ない」が 63.2％であり、今回の調査で「ある」と「ない」が逆転した。

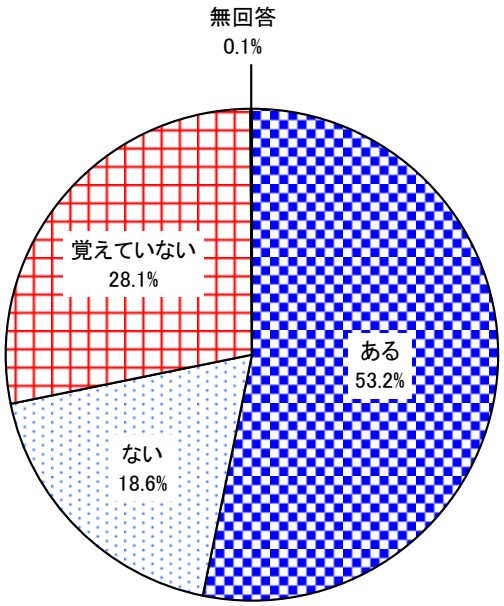
年齢別にみると、「ある」の割合は、29 歳以下 39.7％、30 歳～39 歳 57.4％、40 歳～49 歳 62.7％、50 歳以上 60.8％となる。29 歳以下では「ない」（60.3％）の方が多いが、30 歳以上の年齢層は「ある」の割合の方が多い。

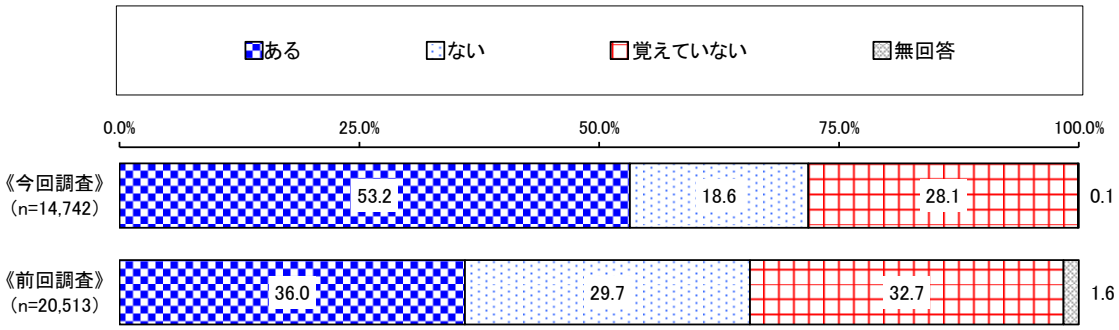
今回調査を年齢別に経年変化をみるため、前回調査の１つ下の年齢層と比較すると、「ある」の割合は、30歳～39歳（前回29歳以下）は＋30.9ポイント、40歳～49歳（前回30歳～39歳）は＋24.9ポイント、50歳以上（前回40歳～49歳）は＋22.9ポイントそれぞれ増加している。また、29歳以下を前回の同じ年齢層と比較すると、13.2ポイント高い。

（13）小学校、中学校、高等学校における部落問題の学習経験の有無

問25　あなたは、小学校、中学校、高等学校で部落問題について授業等で学習したことがありましたか。（１つ選ぶ）

全体結果（n=14,742）





過半数が「ある」と回答

全体では、「学習したことがある」（53.2％）が過半数を占め、「覚えていない」（28.1％）、「学習したことがない」（18.6％）の順になっている。

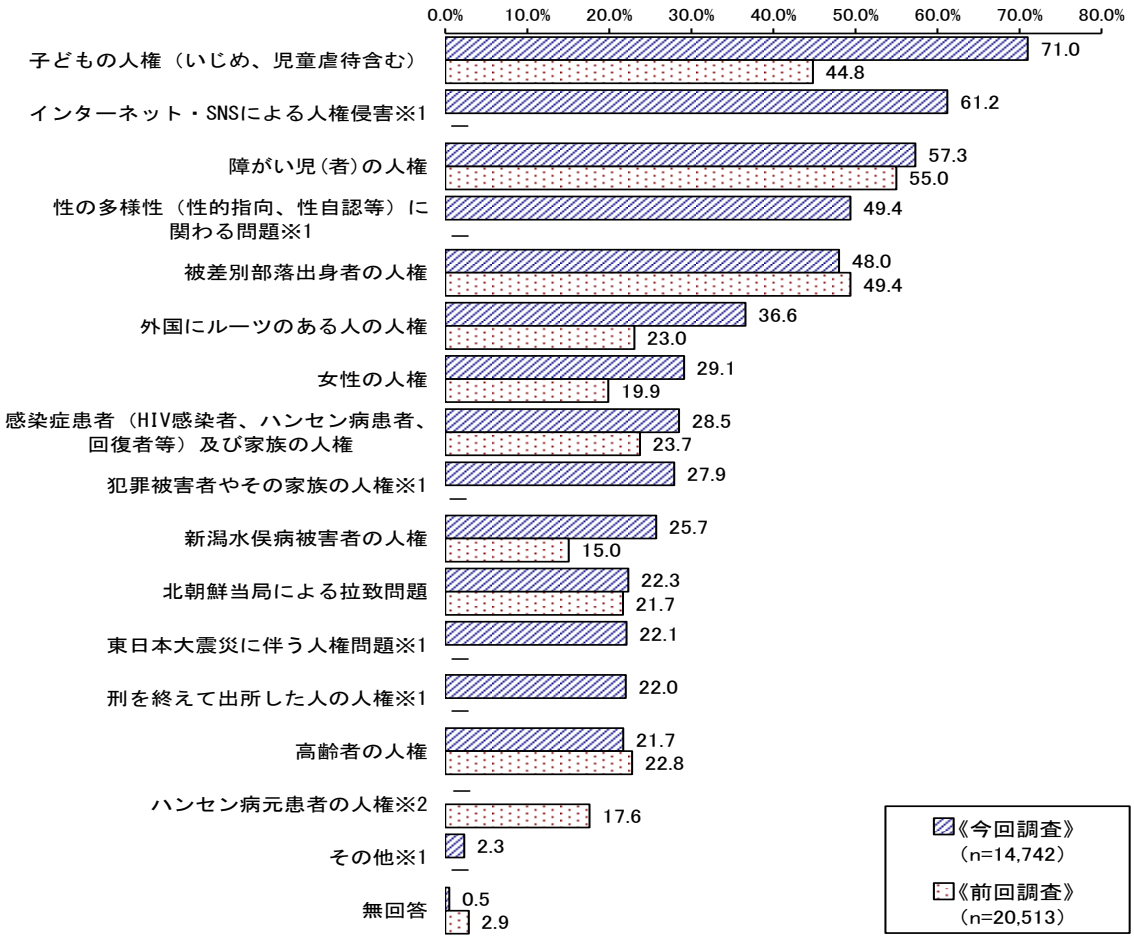
前回調査に比べ、「学習したことがある」が17.2ポイント増加した（36.0％→53.2％）。「学習したことがない」は11.1ポイント減少し（29.7％→18.6％）、「覚えていない」は4.6ポイント減少した（32.7％→28.1％）。

「学習したことがある」の回答を年齢別にみると、29歳以下は77.3％、30歳～39歳は64.9％、40歳～49歳は50.2％、50歳～59歳は43.2％、60歳以上は41.0％となっていて、圧倒的に29歳以下の経験が多い。低い年齢層になればなるほど部落問題について授業等で学習したことがある経験が多くなるこの傾向は、前回調査と同様である。

３．人権教育、同和教育について

（1）研修を深めたい人権課題

問26　次の人権課題について、あなたが研修を深めたい内容を選んでください。
（複数回答可）



※1今回調査からの新設項目　※2今回調査より削除項目

子どもの人権、インターネット・SNSによる人権侵害他、多岐にわたる。

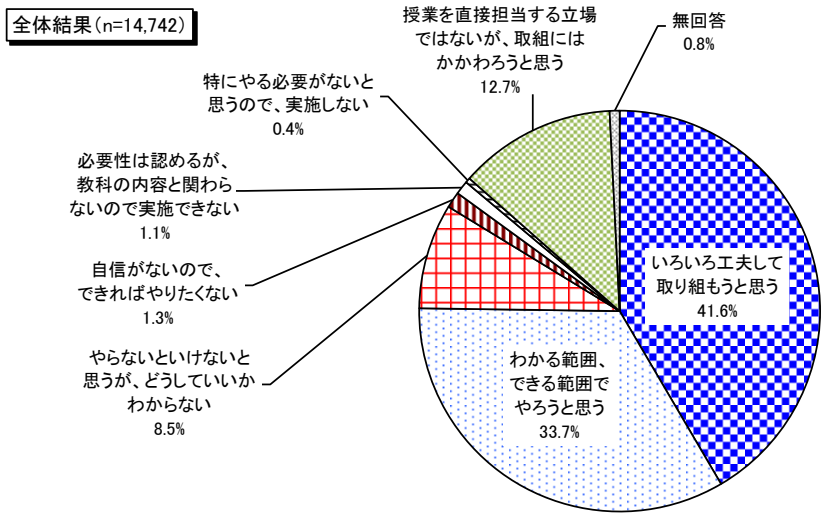
全体では、「子どもの人権（いじめ、児童虐待含む)」（71.0%）が最も高く、次いで、「インターネット・SNS による人権侵害」（61.2%)、「障がい児（者）の人権」（57.3%)、「性の多様性に関わる問題」（49.4%）の順となっている。前回調査で最も高かった「障がい児（者）の人権」（55.0%）と逆転し、新設項目の「インターネット・SNS による人権侵害」が２番目に、「性の多様性に関わる問題」が４番目に高い割合となった。

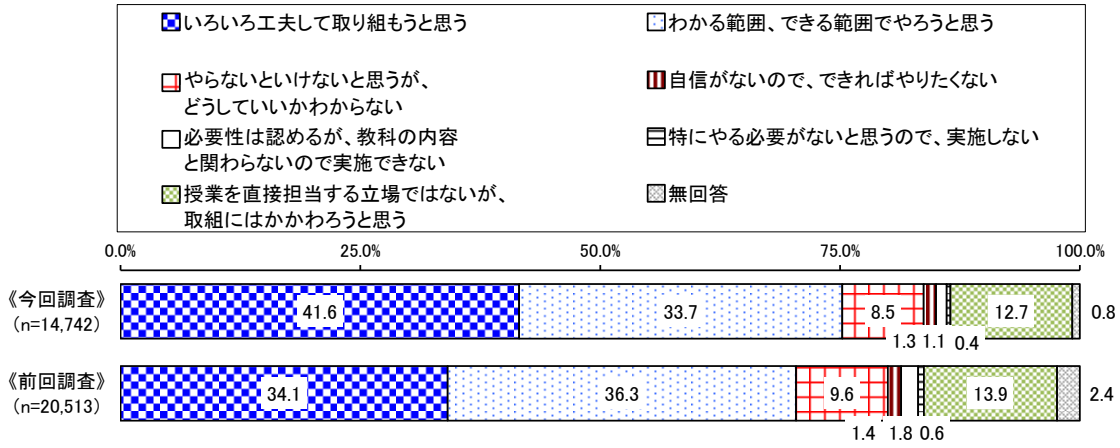
前回調査と比較すると、「子どもの人権（いじめ、児童虐待含む)」の割合が＋26.2 ポイント、「外国にルーツのある人の人権」の割合が＋13.6 ポイント、「新潟水俣病被害者の人権」の割合が＋10.7 ポイントとなり、それぞれ 10 ポイント以上増加している。

年齢別にみると、「子どもの人権（いじめ、児童虐待含む)」は29歳以下（74.8%）の数値が最も高く、年齢層が下がるにしたがい数値が高い。また、「被差別部落出身者の人権」、「北朝鮮当局による拉致問題」、「インターネット・SNSによる人権侵害」は、いずれも50歳～59歳の数値が最も高く、年齢層が上がるにしたがい数値が高くなる傾向がある。

（2）人権教育、同和教育の授業に関する意識

問27　人権教育、 同和教育の授業について、あなたはどのように思いますか。 あなたの考えに一番近いものを選んでください。（１つ選ぶ）





「いろいろ工夫して取り組もう」とする教職員が増えている。

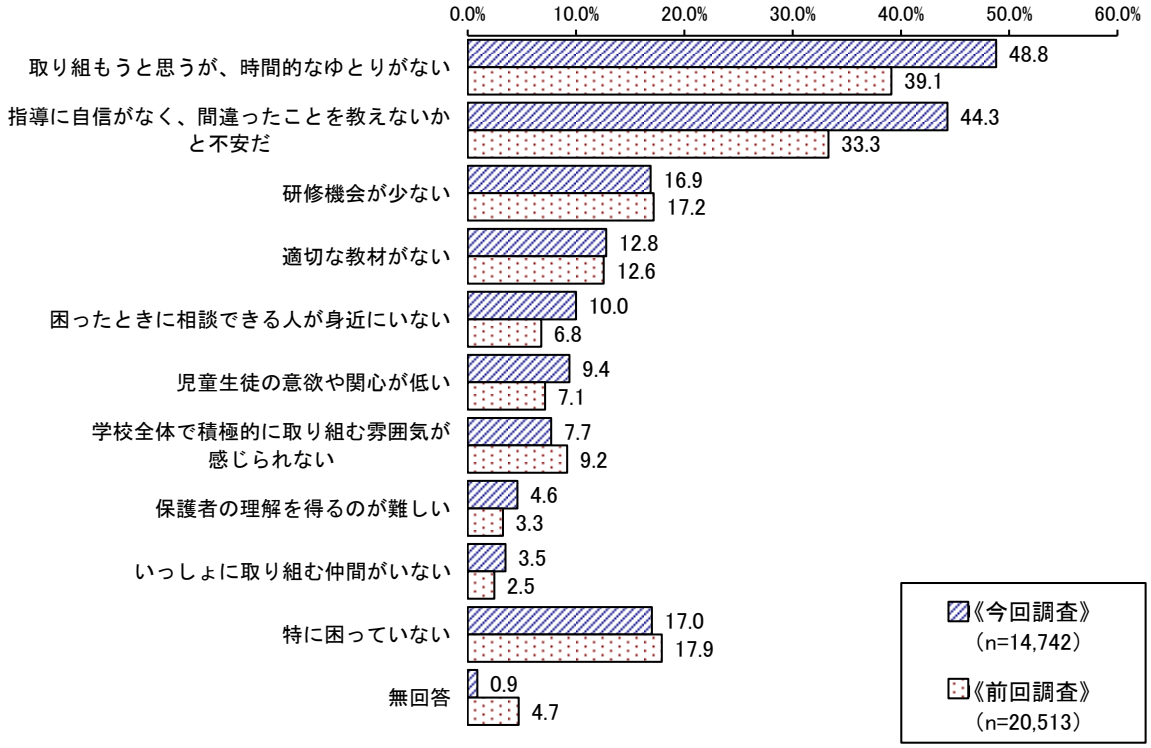
全体では、「いろいろ工夫して取り組もうと思う」（41.6%）が最も高く、前回調査で最も高かった「わかる範囲、できる範囲でやろうと思う」（33.7%）を上回った。「授業を直接担当する立場ではないが、取組にはかかわろうと思う」（12.7%）と合わせると約９割を占めている。

年齢別にみると、すべての年齢層で「いろいろ工夫して取り組もうと思う」の割合が増加している（29 歳以下で＋2.3 ポイント、30 歳～39 歳で＋6.7 ポイント、40 歳～49 歳で＋7.4 ポイント、50 歳～59 歳で＋10.6 ポイント）。同じ項目を年齢別に経年変化でみるため、今回調査を前回調査の１つ下の年齢層と比較すると、30 歳～39 歳（前回 29 歳以下）は＋11.1 ポイント、40 歳～49 歳（前回 30 歳～39 歳）は＋10.4 ポイント、50 歳～59 歳（前回 40 歳～49 歳）は＋6.9 ポイントそれぞれ増加している。

「やらないといけないと思うが、どうしていいかわからない」の項目では、29 歳以下で 20.9%となり、前回調査の同じ年齢層とほぼ同じ（22.4%）割合である。

（3）人権教育、同和教育を推進する上での難点

問28　人権教育、同和教育を推進する上で、あなたが困っていることは何ですか。
（複数回答可）



「時間的なゆとりがない」「自信がなく不安」が増加している。

全体では、「取り組もうと思うが、時間的なゆとりがない」（48.8％）の割合が最も高く、以下「指導に自信がなく、間違ったことを教えないかと不安だ」（44.3％）、「特に困っていない」（17.0％）、「研修機会が少ない」（16.9％）の順となっている。

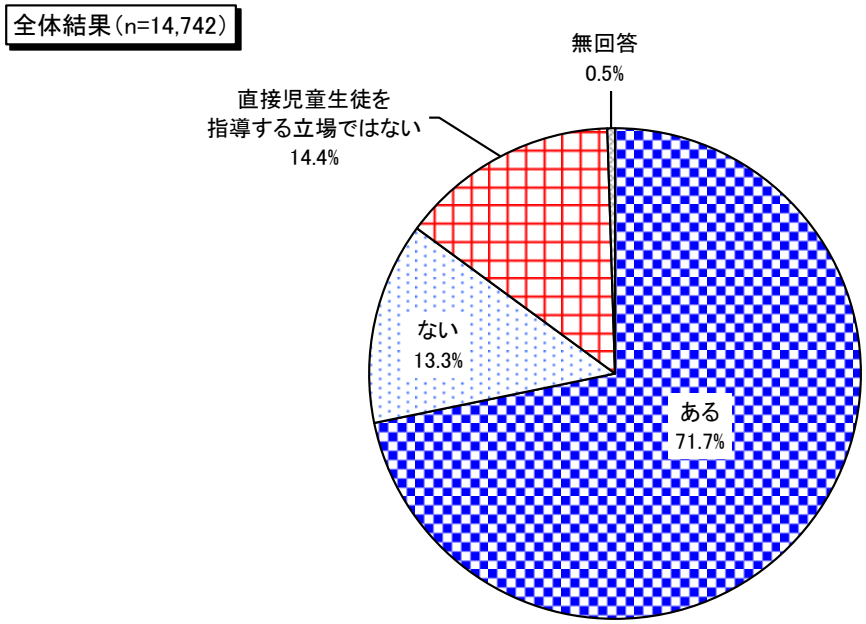
前回調査と比べ、特に「取り組もうと思うが、時間的なゆとりがない」の割合が＋9.7 ポイント、「指導に自信がなく、間違ったことを教えないかと不安だ」の割合が＋11.0 ポイントと 10 ポイント程度増加している。

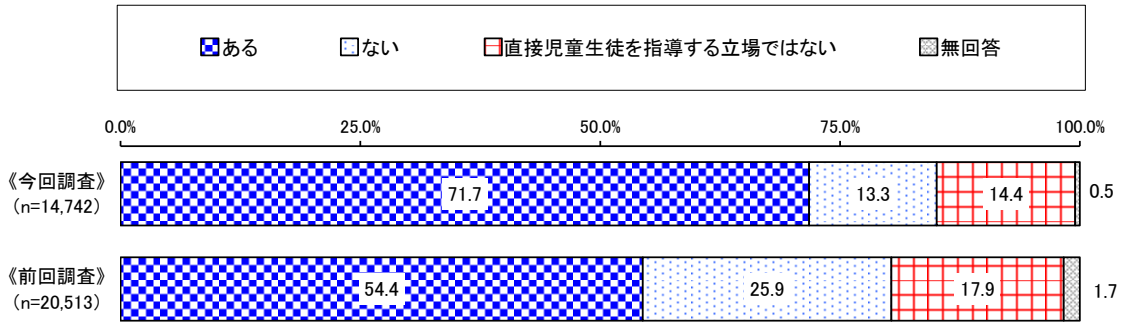
問 13 での被差別部落の認知が 95％の中、年齢別にみると、「指導に自信がなく、間違ったことを教えないかと不安だ」の割合が 29 歳以下で 60.5％、30 歳～39 歳で 55.2％と高い割合になっている。

今回調査を年齢別に経年変化でみるため、今回調査を前回調査の 1 つ下の年齢層と比較すると、「取り組もうと思うが、時間的なゆとりがない」では 30 歳～39 歳（前回 29 歳以下）で＋16.4 ポイント、40 歳～49 歳（前回 30 歳～39 歳）で＋6.6 ポイント、50 歳～59 歳（前回 40 歳～49 歳）で＋6.7 ポイントそれぞれ増加している。

（4）副読本『生きる』シリーズを使った実践経験

問29　あなたは、これまでに副読本『生きる』シリーズを使った実践を行ったことがありますか。（１つ選ぶ）





７割が『生きる』を使った実践を行っている。

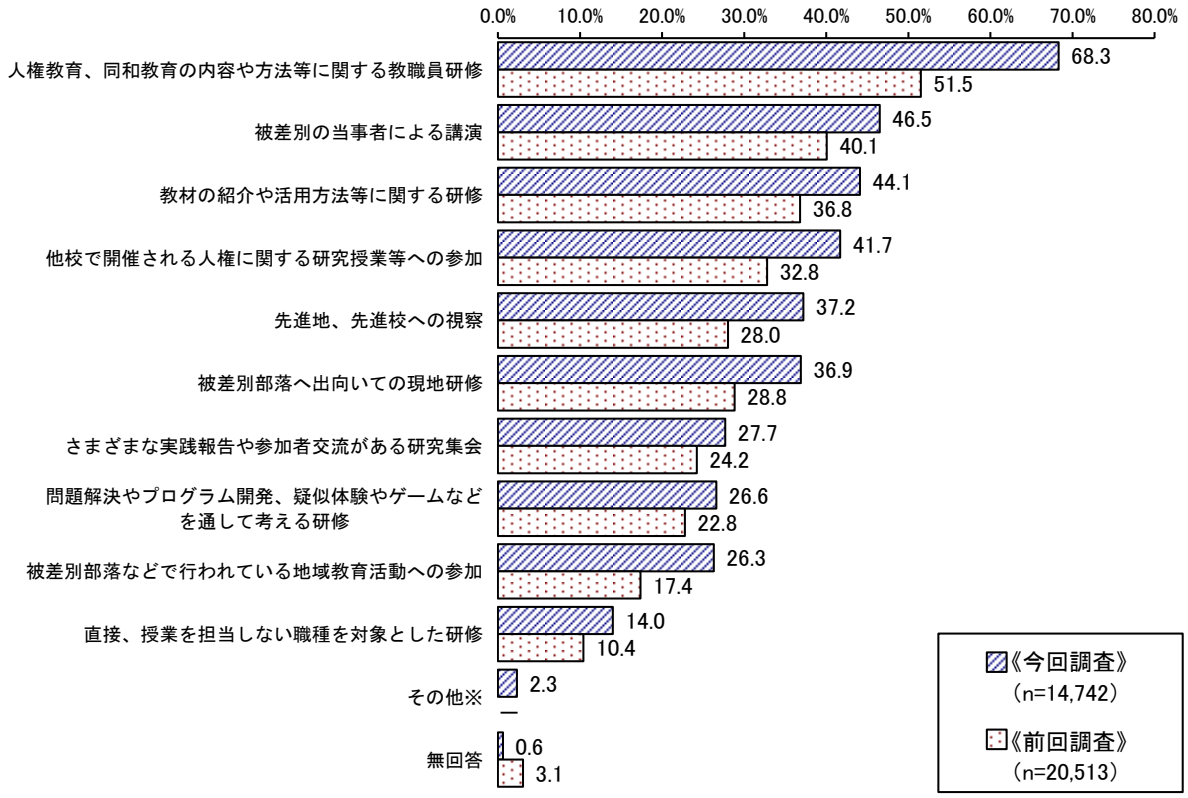
全体では、「ある」が 71.7％で前回調査と比べ＋17.3 ポイント、「ない」は 13.3％で前回調査と比べ－12.6 ポイントとなっている。

年齢別でみると、29 歳以下 52.8％、30 歳～39 歳 71.6％、40 歳～49 歳 78.0％、50 歳～59 歳 74.4％となり、29 歳以下を除いた各年齢層では７割以上が生きるシリーズを使った実践を行っている。

今回調査を年齢別に経年変化をみるため、前回調査の１つ下の年齢層と比較すると、「ある」の割合は30歳～39歳（前回29歳以下）は＋28.4ポイント、40歳～49歳（前回30歳～39歳）は＋15.5ポイント、50歳～59歳（前回40歳～49歳）では＋13.5ポイントとなり、低い年齢層を中心に大きく増加している。また、29歳以下を前回の同じ年齢層と比較すると、9.6ポイント高い。

（5）人権教育、同和教育を推進するために望まれる研修機会

問30　人権教育、同和教育を推進するためには、どのような研修機会が増えればよいと考えますか。（複数回答可）



※今回調査からの新設項目

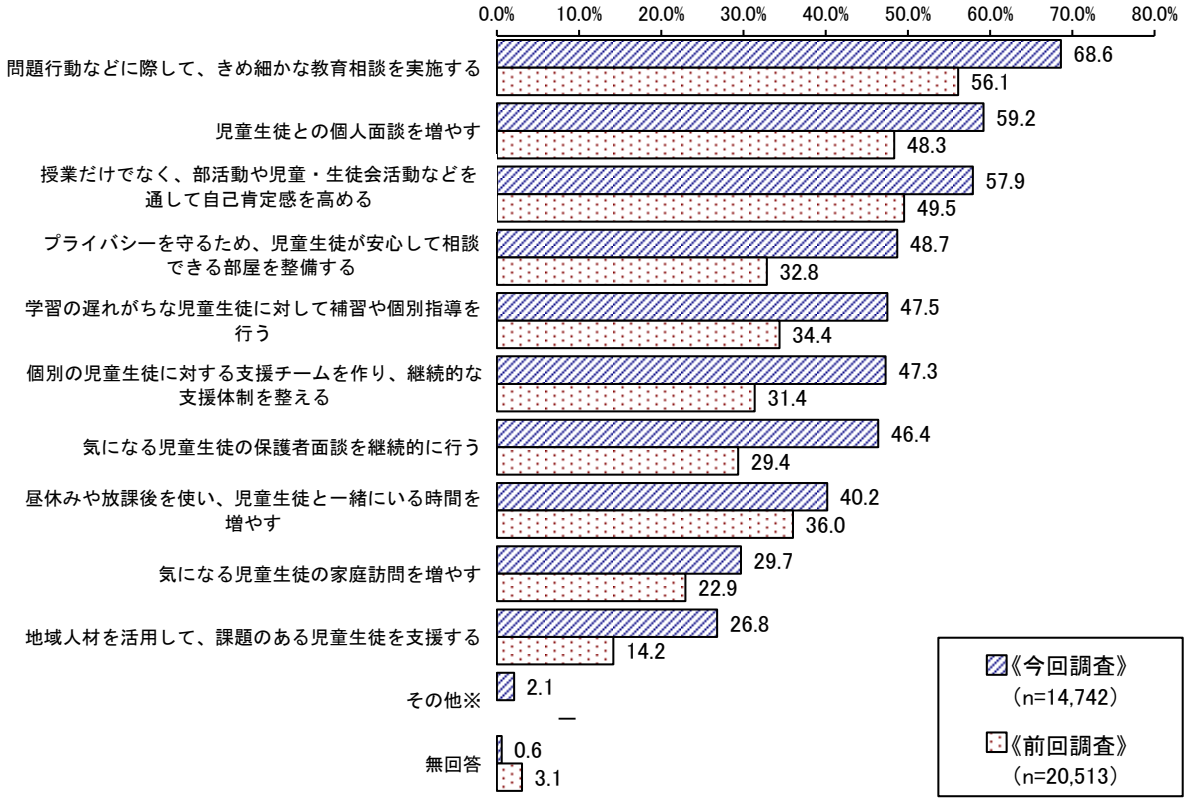
人権教育、同和教育の内容や方法等に関する教員研修が求められている。

前回調査に比べ、ほとんどの項目で割合は増加した。特に、「人権教育、同和教育の内容や方法等に関する教職員研修」（＋16.8ポイント）が最も高い。次いで、「先進地、先進校への視察」（＋9.2ポイント）、「他校で開催される人権に関する研究授業等への参加」（＋8.9ポイント）、「被差別部落などで行われている地域教育活動への参加」（＋8.9ポイント）が続く。

今回調査の30歳～39歳の経年比較のため前回調査の29歳以下と比較すると、数値が特に向上しているのは、「人権教育、同和教育の内容や方法等に関する教職員研修」のほかに、「先進地、先進校への視察」（＋9.3ポイント）がある。同様に、40～49歳（前回30歳～39歳）は「被差別部落などで行われている地域教育活動への参加」（＋9.3ポイント）、50～59歳（前回40歳～49歳）は「被差別部落へ出向いての現地研修」（＋10.1ポイント）の割合が高い。「人権教育、同和教育の内容や方法等に関する教職員研修」はいずれの年齢層でも最も伸びが高い。

(6)「かかわる同和教育」を進めるために学校でできると思うこと

問31　困っていたり、援助を求めたりしている児童生徒に寄り添い、ていねいにかかわっていく「かかわる同和教育」を進めるためには、学校では何ができると思いますか。（複数回答可）



※今回調査からの新設項目

多方面にわたり「かかわる同和教育」の意識が伸びている。

全体では、「問題行動などに際して、きめ細かな教育相談を実施する」（68.6％）が約７割で最も高く、次いで「児童生徒との個人面談を増やす」（59.2％）、「授業だけでなく、部活動や児童・生徒会活動などを通して自己肯定感を高める」（57.9％）が続く。

前回調査と比較すると、すべての項目で割合が増加している。特に、「気になる児童生徒の保護者面談を継続的に行う」（＋17.0 ポイント）、「プライバシーを守るため、児童生徒が安心して相談できる部屋を整備する」（＋15.9 ポイント）、「個別の児童生徒に対する支援チームを作り、継続的な支援体制を整える」（＋15.9 ポイント）などの数値が高い。

年齢別でみると、「問題行動などに際して、きめ細かな教育相談を実施する」の割合が29 歳以下は 64.7％、30 歳～39 歳は 67.5％、40 歳～49 歳は 68.9％、50 歳～59 歳は 71.7％となり、年齢層が上がるにしたがい数値が高くなる。多くの項目で同様の傾向があるが、「昼休みや放課後を使い、児童生徒と一緒にいる時間を増やす」は年齢層が下がるにしたがい数値が高くなる。

人権教育、同和教育に関する教職員意識調査
報　告　書

令和２年３月 発行

新潟県教育委員会

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

電話番号（025）285-5511